

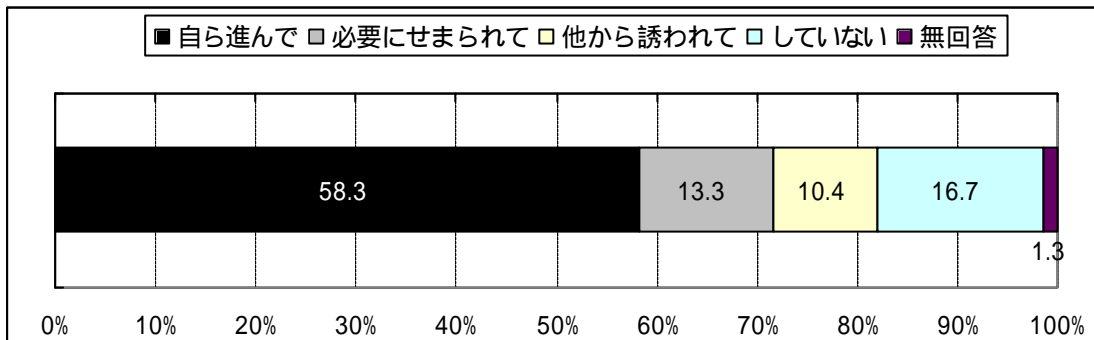
#### 4. 環境保全に関する他主体との協力

##### 4-1. 環境保全活動における他主体との協力の有無：問 - 1

###### (1) 全体的な傾向

- 現在、環境保全活動において他主体との協力関係があるかどうかについては、「自ら進んで」(58.3%)が最も多く約6割を占める。「必要に迫られて」(13.3%)や「他から誘われて」(10.4%)というやや受動的な協力関係は23.7%であり、他主体との協力関係がある団体は全体で8割以上(82.0%)となる。
- 他主体と協力「していない」(16.7%)という団体は、2割未満である。

図表 3-4-1 環境保全活動における他主体との協力の有無



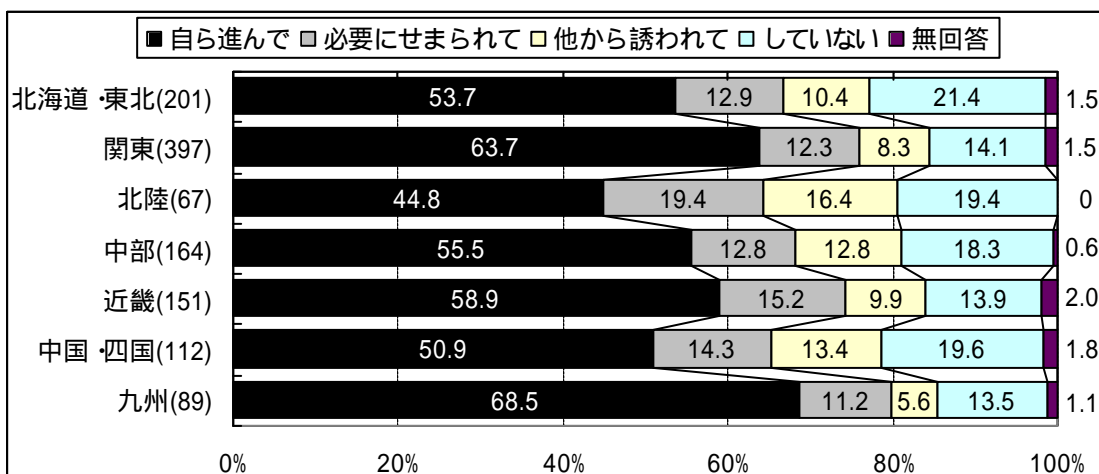
###### (2) 基本属性別の特徴

###### 環境保全活動における他主体との協力の有無(所在地別)

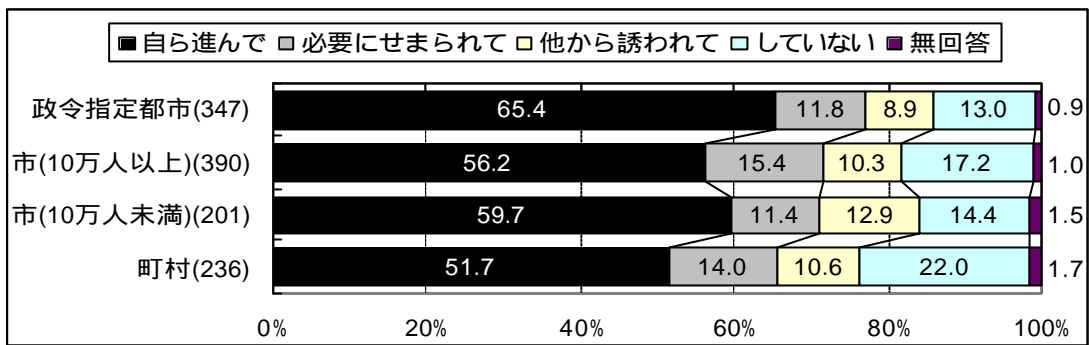
- 地方ブロック別にみると、現在、環境保全活動において他主体との協力関係がある比率はいずれも8割前後であるが、「自ら進んで」は九州(68.5%)と関東(63.7%)でやや多い。
- 市町村規模別にみると、協力関係があるのは政令指定都市(86.1%)で多く、町村(76.1%)で少ない。また政令指定都市では「自ら進んで」(65.4%)が最も多い。

図表 3-4-2 環境保全活動における他主体との協力の有無(所在地別)

###### (地方ブロック)



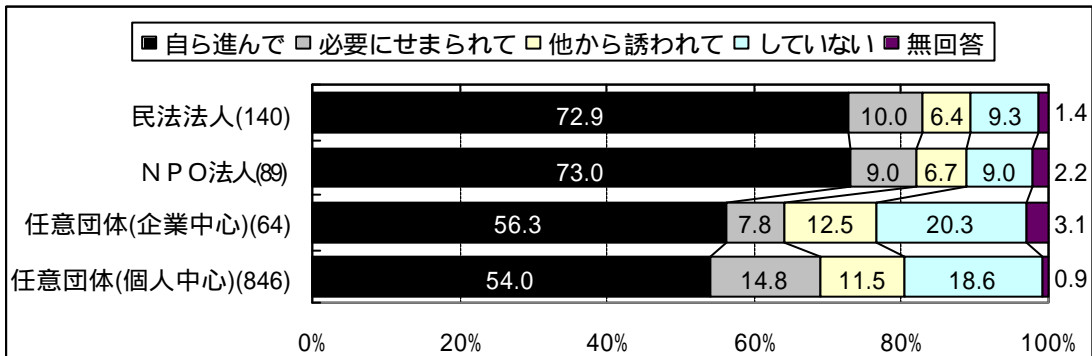
(市町村規模)



環境保全活動における他主体との協力の有無(法人格別)

- 法人格別では、現在、他主体との協力関係があるのは民法法人(89.3%)とNPO法人(88.7%)で高く9割を占める。「自ら進んで」も、民法法人(72.9%)とNPO法人(73.0%)が多い。

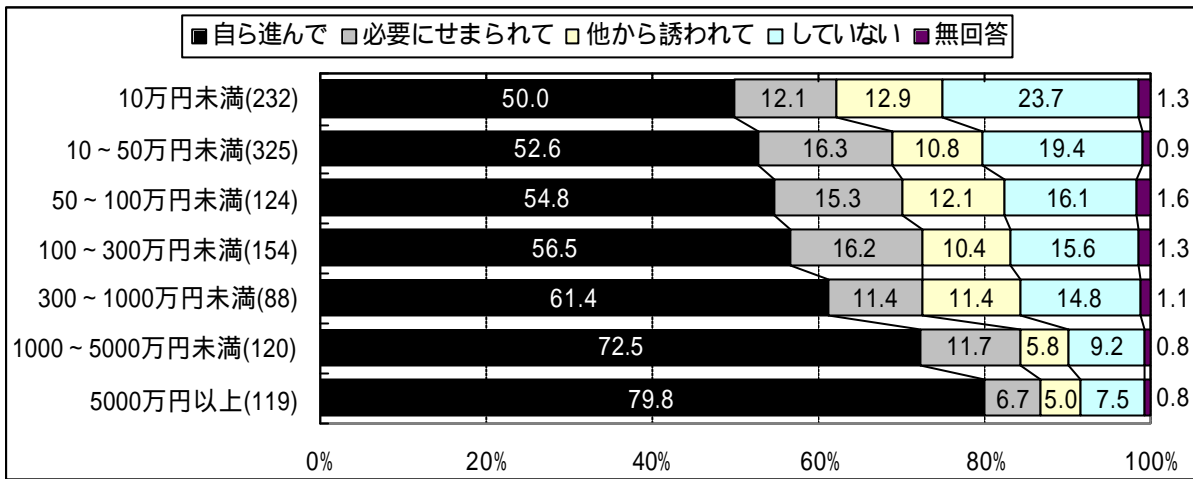
図表 3-4-3 環境保全活動における他主体との協力の有無(法人格別)



環境保全活動における他主体との協力の有無(財政規模別)

- 財政規模別にみると、年間支出額が大きくなるほど、「自ら進んで」が増えると同時に、他主体との協力関係がある比率も増加する。10万円未満では「自ら進んで」が50.0%、協力関係が75.0%に対して、5000万円以上では「自ら進んで」が79.8%、協力関係が91.5%となる。

図表 3-4-4 環境保全活動における他主体との協力の有無(財政規模別)

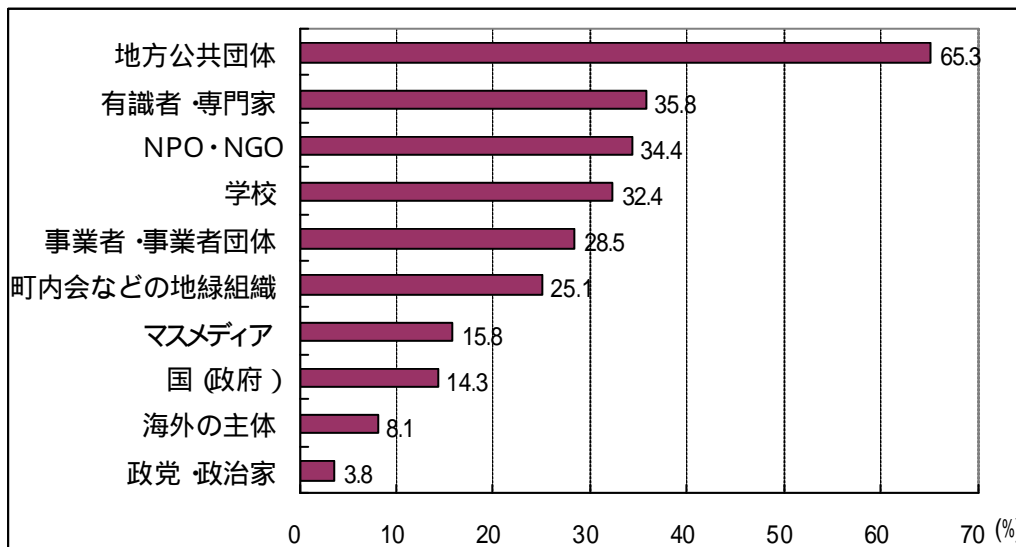


4-2. 環境保全活動に関して主に協力している主体：問 -2（複数回答）

(1) 全体的な傾向

- 環境保全活動において協力関係にある主な他の主体をみると、最も多いのが「地方公共団体」(65.3%)で7割近くを占める。次いで多い主体は「有識者・専門家」(35.8%)と「NPO・NGO」(34.4%)であり、環境問題の専門知識や問題意識の強い主体との協力関係がうかがわれる。
- 上記の地方公共団体とともに、「学校」(32.4%)や「町内会などの地縁組織」(25.1%)などの地元の組織・団体との協力関係も比較的多い。
- 「事業者・事業者団体」(28.5%)も約3割を占めており、比較的に協力関係が多い。「マスメディア」(15.8%)や「国(政府)」(14.3%)との協力関係も少なくはないが、「海外の主体」(8.1%)や「政党・政治家」(3.8%)は少ない。

図表 3-4-5 環境保全活動に関して主に協力している主体(複数回答)



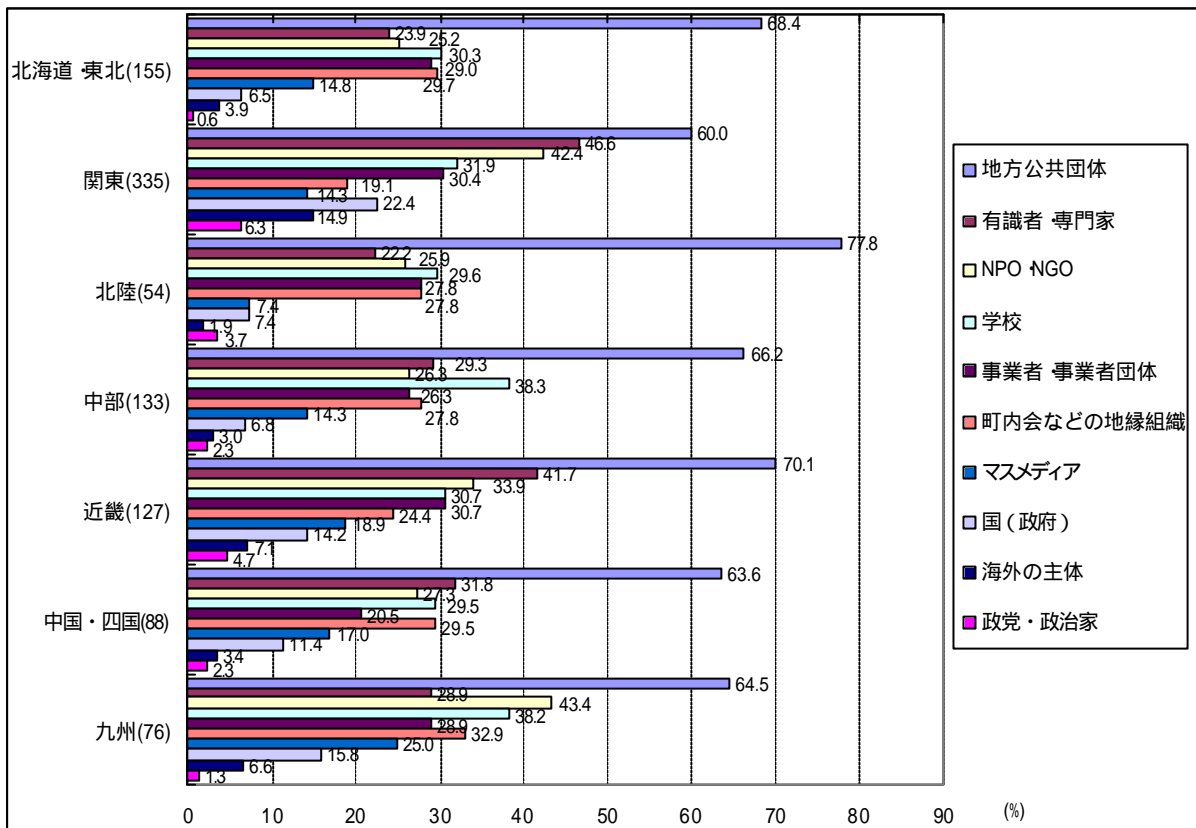
(2) 基本属性別の特徴

環境保全活動に関して主に協力している主体(所在地別)

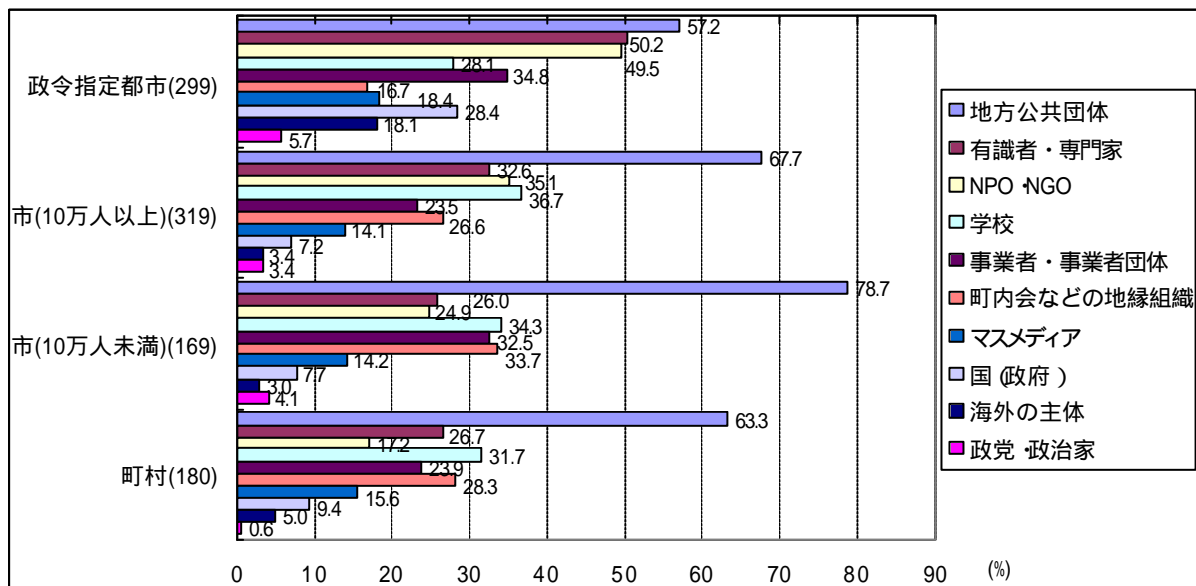
- 地方ブロック別にみると、協力している主体はいずれも「地方公共団体」が最も多く、比率が低い関東でも 60.0%である。ただし、関東では「有識者・専門家」(46.6%)や「NPO・NGO」(42.4%)が多くなる。
- 市町村規模別にみると、政令指定都市では「地方公共団体」(57.2%)との協力活動が比較的少ない半面、「有識者・専門家」(50.2%)や「NPO・NGO」(49.5%)が多い。一方、市や町村では「地方公共団体」とともに「学校」や「町内会など地縁組織」との協力活動が多い。

図表 3-4-6 環境保全活動に関して主に協力している主体(所在地別:複数回答)

(地方ブロック)



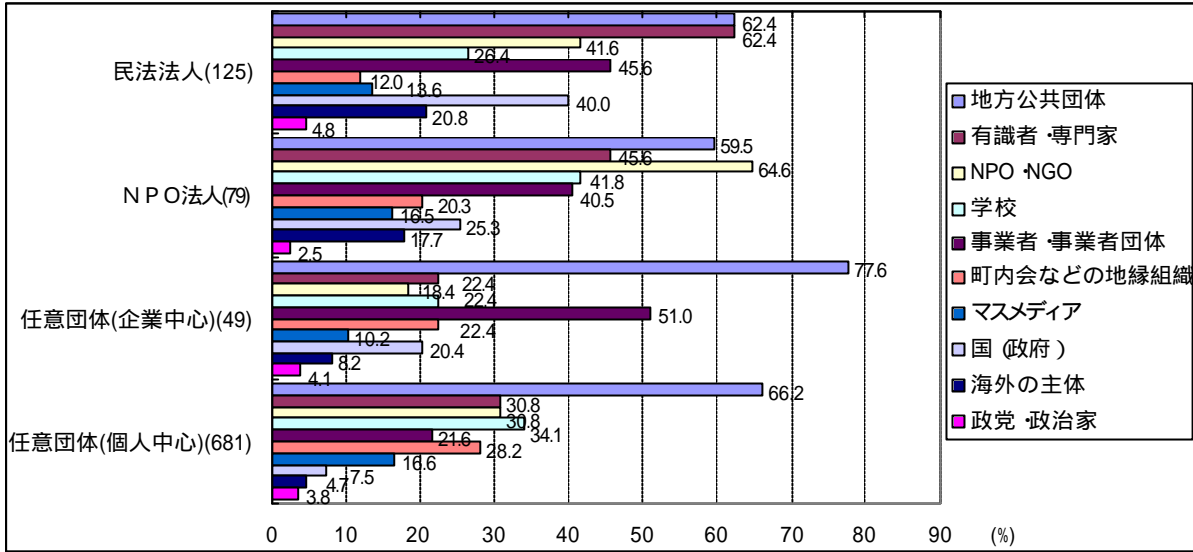
(市町村規模)



環境保全活動に関して主に協力している主体(法人格別)

- 法人格別にみると、民法法人では「有識者・専門家」と「地方公共団体」がともに 62.4%で最も多い。NPO法人では「NPO・NGO」(64.6%)が最も多い。任意団体では「地方公共団体」が最も多くなる。

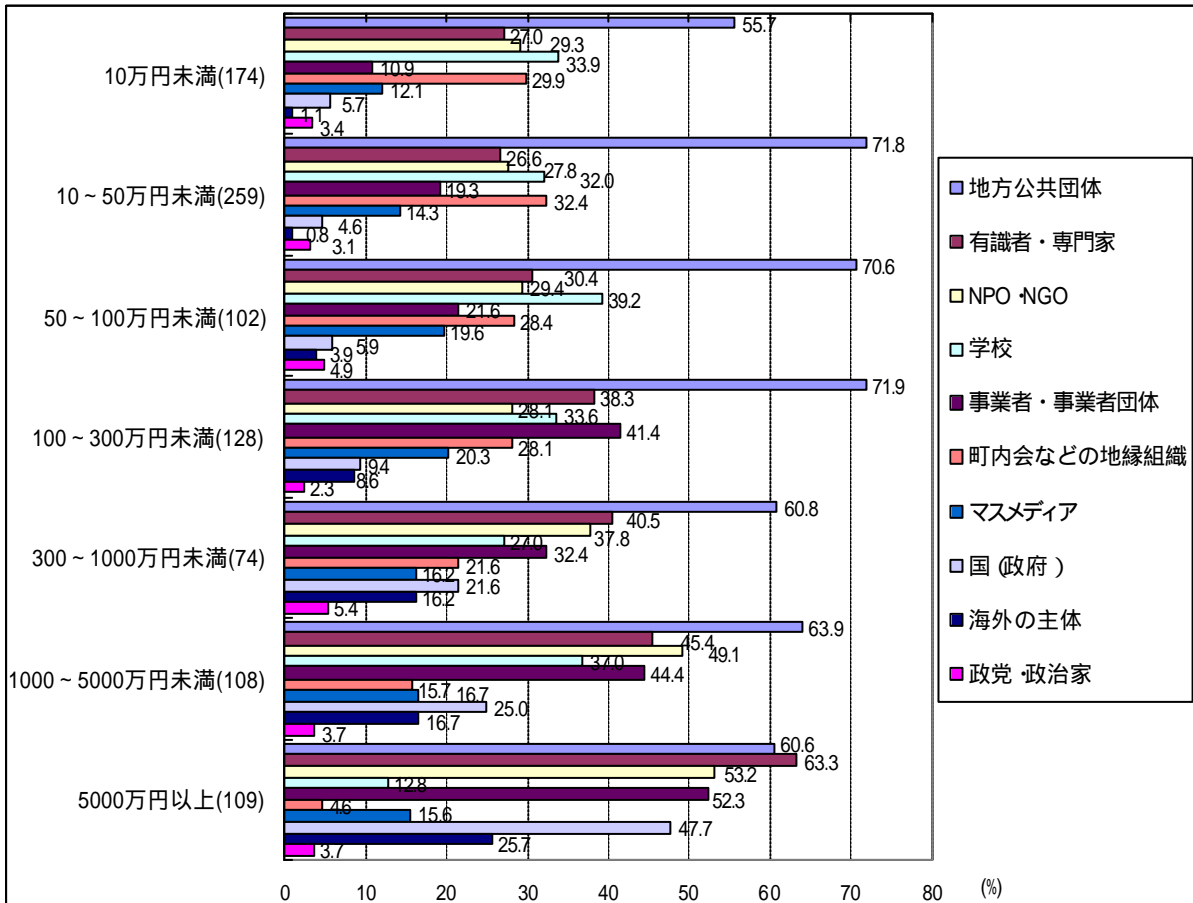
図表 3-4-7 環境保全活動に関して主に協力している主体(法人格別:複数回答)



環境保全活動に関して主に協力している主体(財政規模別)

- 財政規模別にみると、いずれも「地方公共団体」が最も多いが、年間支出額が大きくなるほどその比率は減少する傾向にある。その分、「有識者・専門家」や「NPO・NGO」、「事業者・事業者団体」との協力関係が多くなる。5000万円以上では、「地方公共団体」(60.6%)よりも「有識者・専門家」(63.3%)の方が多い。

図表 3-4-8 環境保全活動に関して主に協力している主体(財政規模別:複数回答)

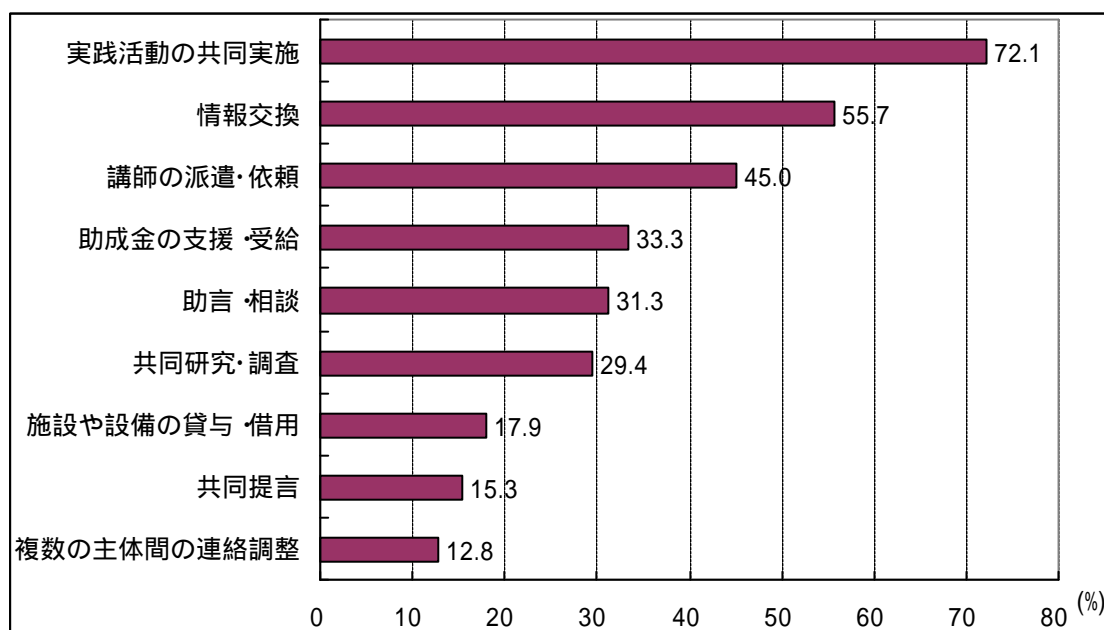


#### 4-3. 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容：問 3（複数回答）

##### （1）全体的な傾向

- 他主体との協力において最も多い活動内容は、「実践活動の共同実施」(72.1%)であり7割以上となっている。次いで多いのが「情報交換」(55.7%)と「講師の派遣・依頼」(45.0%)でそれぞれ半数前後を占め、環境保全情報や活動の相互支援である。
- さらに、「助成金の支給・受給」(33.3%)、「活動に関する助言・相談」(31.3%)がそれぞれ3割以上あり、「施設や設備の貸与・借用」(17.9%)を含めて他主体に対する活動支援も行われている。
- 「共同研究・調査」(29.4%)は約3割を占め比較的多いが、「共同提言」(15.3%)や「複数の主体間の連絡調整」(12.8%)は比較的小さい。

図表 3-4-9 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容（複数回答）

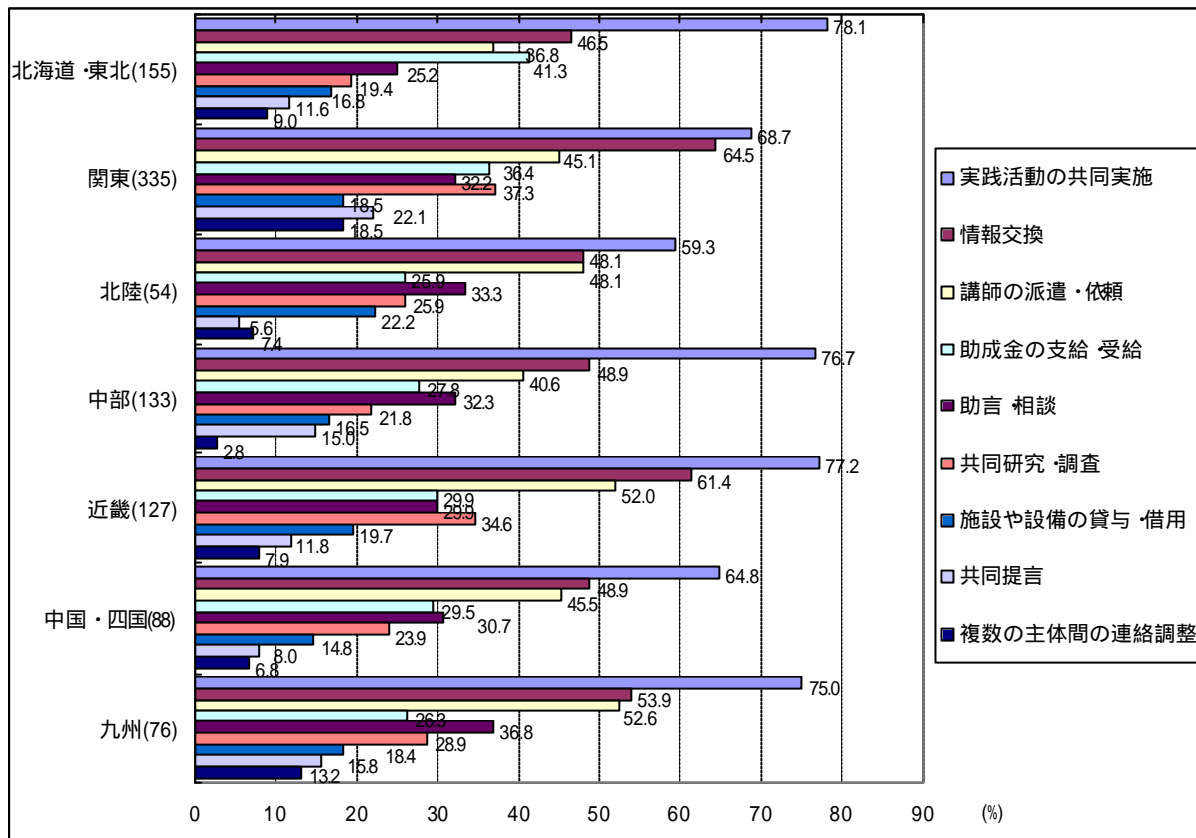


##### (2) 基本属性別の特徴

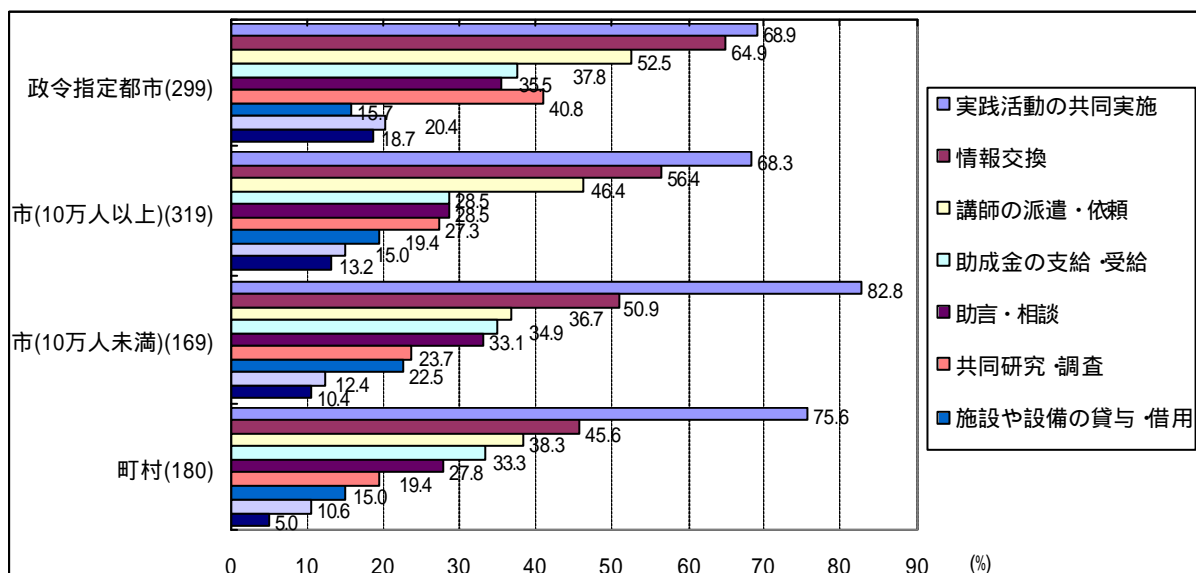
###### 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容（所在地別）

- 地方ブロック別にみると、いずれも「実践活動の共同実施」が最も多く、ほぼ6割以上を占める。また、「講師派遣・依頼」も4~5割と比較的多い。関東や近畿では「情報交換」(それぞれ64.5%、61.4%)や「共同研究・調査」(同37.3%、34.5%)の比率が高い。北海道・東北では「助成金の支給・受給」(41.3%)が比較的多い。
- 市町村規模別にみると、いずれも「実践活動の共同実施」が最も多いが、10万人未満の市では82.8%と8割を越す。人口規模が多いほど「情報交換」が増え、政令指定都市の64.9%に対して町村では45.6%と少ない。

図表 3-4-10 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容（所在地別:複数回答）  
（地方ブロック）



（市町村規模）

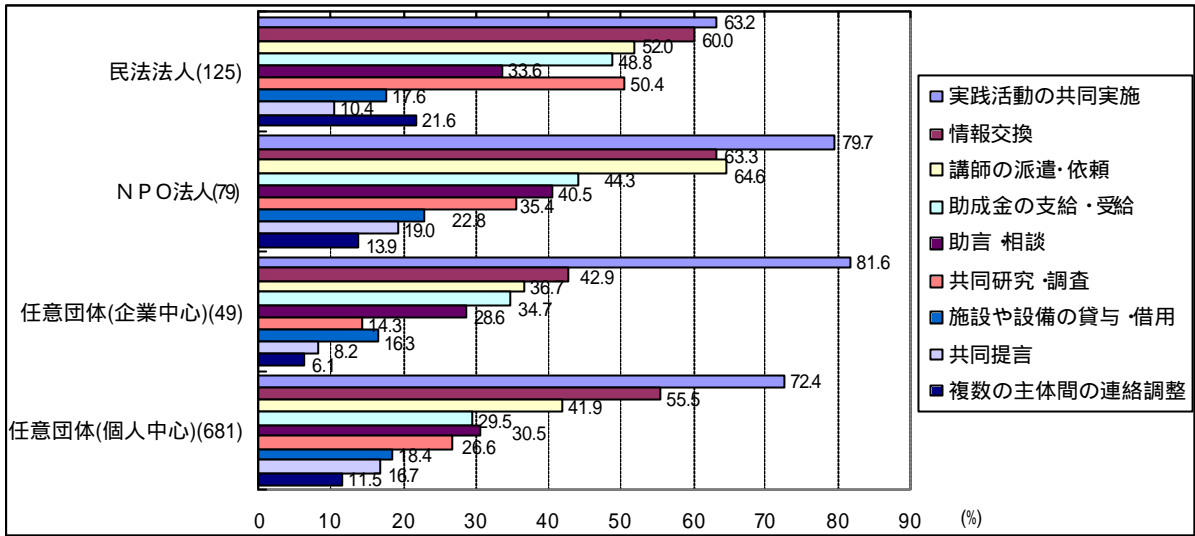


環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容（法人格別）

- 法人格別にみると、民法法人では「実践稼働の共同実施」(63.2%)とともに「情報交換」(60.0%)も多いが、他に比べて「共同研究・調査」(50.4%)が多い。NPO法人では、特に「講師の派遣・依頼」(64.6%)が多い。



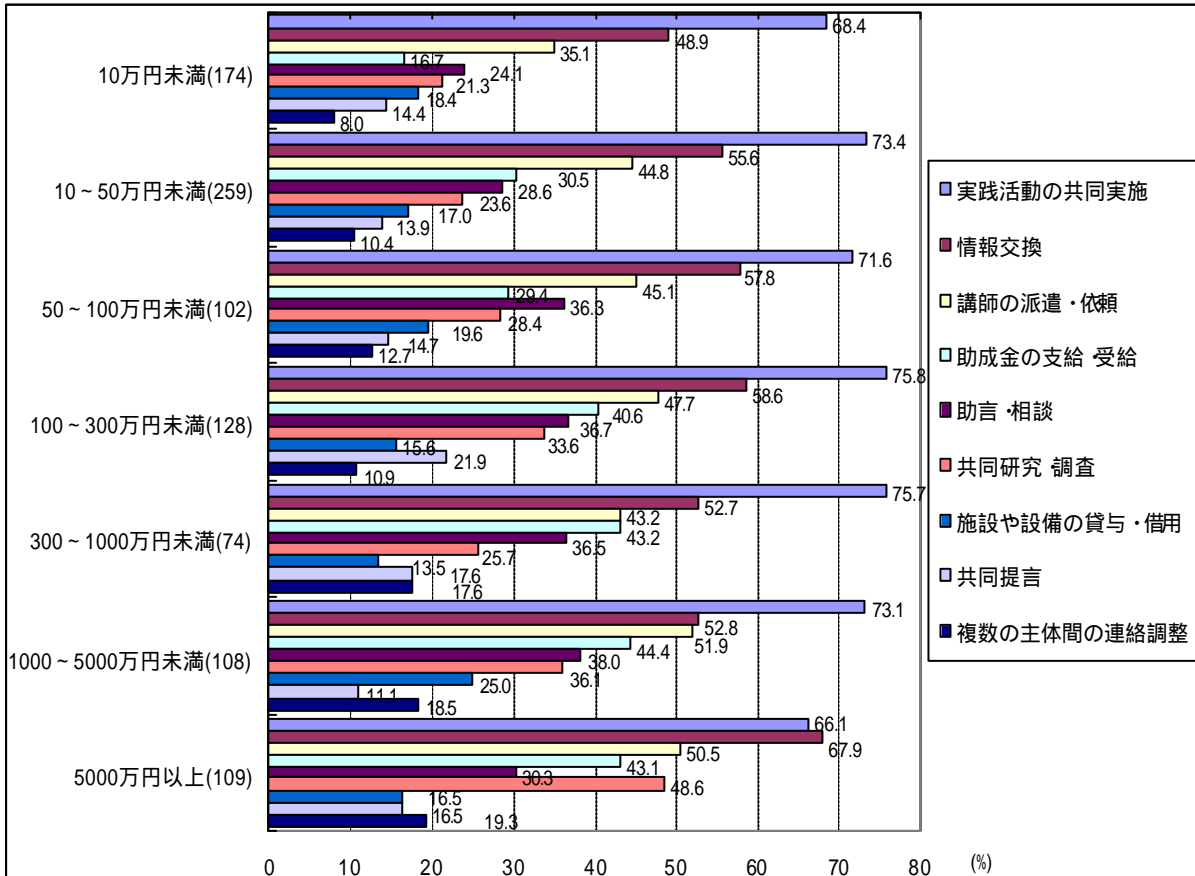
図表 3-4-11 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容（法人格別:複数回答）



環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容（財政規模別）

- 財政規模別にみると、いずれも「実践活動の共同実施」の比率は高いが、年間支出額が大きくなるほど、「情報交換」や「助成金の支給・受給」が増える。

図表 3-4-12 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容（財政規模別:複数回答）

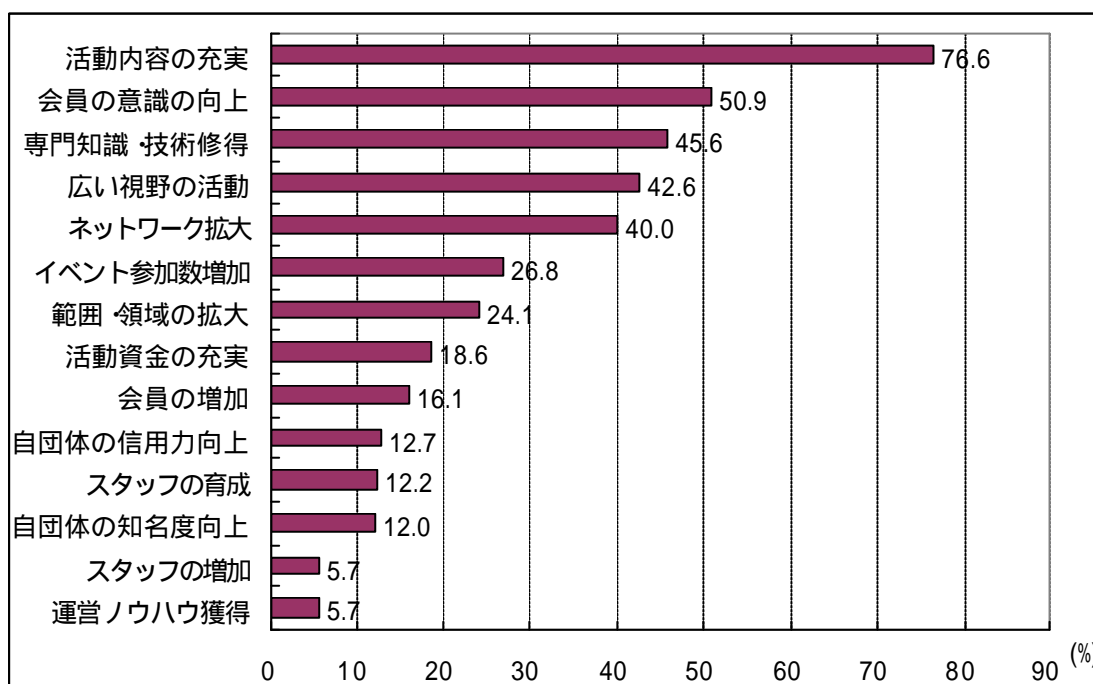


4-4. 環境保全活動に関して他主体と協力する主な理由・目的：問 4（複数回答）

（1）全体的な傾向

- 他主体と協力する主な理由や目的については、自団体の「活動内容の充実」(76.6%)が最も多く 8 割近くを占める。次いで多いのが「会員の意識向上」(50.9%)や「新しい情報、専門的な知識・技術の修得」(45.6%)であり、会員のための見識・知識・情報の修得である。
- 「広い視野での活動」(42.6%)や「情報ネットワークの拡大」(40.0%)あるいは「活動範囲・領域の拡大」(24.1%)などの活動領域の拡大・充実も多い。
- 「活動資金の充実」(18.6%)や「会員の増加」(16.1%)という団体活動の維持にかかわることもある程度は意識されている。
- 「自団体の信用力向上」(12.7%)や「自団体の知名度向上」(12.0%)は比較的少ない。また「スタッフの育成」(12.2%)や「スタッフの増加」(5.7%)、「組織運営ノウハウの獲得」(5.7%)などの組織マネジメントにかかわる問題それほど意識されていない。

図表 3-4-13 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な理由・目的（複数回答）



(2) 基本属性別の特徴

環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な理由・目的（所在地別）

- 地方ブロック別にみると、他主体と協力する主な理由や目的について、北陸を除いて「活動内容の充実」が最も多いが、北陸では「会員の意識向上」(64.8%)が首位となっている。関東では、「情報、専門知識・技術の習得」(52.2%)や「情報ネットワークの拡大」(46.6%)などの情報・知識の獲得が比較的多い。
- 市町村規模別にみると、政令指定都市で「活動内容の充実」(81.3%)とともに、「情報、専門知識・技術の習得」(55.5%)や「情報ネットワークの拡大」(50.2%)などの情報・知識の獲得が比較的多い。

図表 3-4-14 環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な理由（所在地別:複数回答）

地方ブロック	活動内容の充実	会員の意識向上	専門知識・技術修得	広い視野の活動	ネットワーク拡大	イベント参加数増加	範囲・領域の拡大	活動資金の充実	会員の増加	自団体の信用力向上	スタッフの育成	自団体の知名度向上	スタッフの増加	運営ノウハウ獲得
北海道・東北(201)	75.5	58.1	37.4	37.4	27.1	25.2	18.1	19.4	18.7	12.3	11.6	11.6	5.8	4.5
関東(397)	<b>80.6</b>	44.8	<b>52.2</b>	45.1	<b>46.6</b>	27.5	25.1	<b>20.0</b>	14.6	13.7	11.6	13.4	5.7	7.5
北陸(67)	59.3	<b>64.8</b>	35.2	44.4	38.9	27.8	16.7	9.3	20.4	5.6	11.1	13.0	5.6	3.7
中部(164)	76.7	53.4	39.1	42.1	39.8	27.8	19.5	17.3	13.5	15.8	15.0	12.0	5.3	5.3
近畿(151)	75.6	44.1	50.4	38.6	40.9	26.8	29.9	18.9	12.6	7.9	11.0	10.2	0	3.9
中国・四国(112)	77.3	53.4	42.0	42.0	36.4	20.5	26.1	19.3	14.8	10.2	11.4	8.0	10.2	3.4
九州(89)	75.0	59.2	48.7	<b>50.0</b>	40.8	<b>30.3</b>	<b>31.6</b>	17.1	<b>26.3</b>	<b>19.7</b>	<b>15.8</b>	<b>14.5</b>	<b>10.5</b>	<b>9.2</b>
市町村規模														
政令指定都市(299)	<b>81.3</b>	37.5	<b>55.5</b>	43.8	<b>50.2</b>	23.4	<b>28.8</b>	<b>23.4</b>	14.7	13.0	11.0	<b>13.4</b>	4.0	<b>8.7</b>
市(10万人以上)(319)	76.8	52.4	41.7	39.5	40.8	27.3	24.8	14.7	15.7	13.2	<b>13.5</b>	12.2	4.1	4.7
市(10万人未満)(169)	78.7	<b>67.5</b>	44.4	<b>49.7</b>	36.1	<b>33.7</b>	24.9	17.8	<b>20.7</b>	<b>13.6</b>	10.7	13.0	8.3	4.1
町村(180)	66.7	55.0	37.8	40.6	26.1	25.6	15.6	17.8	15.0	10.6	13.3	8.3	<b>9.4</b>	3.9

環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な理由・目的（法人格別）

- 法人格別にみると、いずれも「活動内容の充実」が最も多い。NPO法人では「情報、専門知識・技術の習得」(62.0%)や「広い視野での活動」(53.2%)、「情報ネットワークの充実」(51.9%)などの情報・知識の充実・拡大が多い。
- 任意団体では「会員の意識向上」が多く、企業中心の任意団体では53.1%、個人中心の任意団体では54.5%である。

図表 3-4-15 環境保全活動で他主体と協力する場合の主な理由・目的（法人格別:複数回答）

法人格	充実 活動内容の	向上 会員の意識	技術 専門知識・ 修得	活動 広い視野の	ネット ワーク拡大	加 イベント 参加数増加	の 拡大 範囲・領域	充 活動資金の 実	会 員 の 増加	用 自 団 体 の 信 用 力 向 上	育 成 ス タ フ の	名 度 向 上 自 団 体 の 知	増 加 ス タ フ の	運 営 ノ ウ ハ ウ 獲 得
民法法人(125)	<b>80.0</b>	37.6	53.6	40.0	50.4	18.4	34.4	27.2	<b>19.2</b>	<b>16.8</b>	15.2	<b>20.0</b>	5.6	10.4
NPO法人(79)	78.5	40.5	<b>62.0</b>	<b>53.2</b>	<b>51.9</b>	24.1	<b>39.2</b>	<b>27.8</b>	13.9	15.2	<b>22.8</b>	15.2	1.3	<b>11.4</b>
任意団体 (企業中心)(49)	75.5	53.1	30.6	26.5	24.5	<b>32.7</b>	20.4	20.4	18.4	14.3	6.1	8.2	4.1	2.0
任意団体 (個人中心)(681)	75.9	<b>54.5</b>	43.2	43.2	37.9	28.5	21.7	16.3	15.7	11.7	10.7	10.0	<b>6.8</b>	4.8

環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な理由・目的（財政規模別）

- 財政規模別にみると、いずれも「活動内容の充実」が多く7~8割を占める。「会員の意識向上」は、年間支出額が300万円未満で5~6割と多く、300万円以上では4割未満と少ない。
- 年間支出額が1000万円以上となると、「活動資金の充実」や「組織運営ノウハウの獲得」の比率が比較的高くなる。

図表 3-4-16 環境保全活動で他主体と協力する場合の主な理由・目的（財政規模別:複数回答）

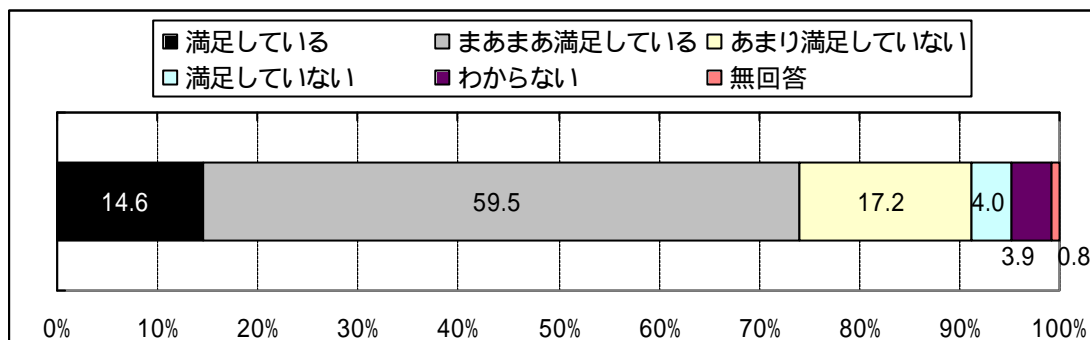
財政規模	活動 内容の 充実	会 員 の 意 識 向 上	専 門 知 識 ・ 技 術 修 得	広 い 視 野 の 活 動	ネ ッ ト ワ ー ク 拡 大	イ ベ ン ト 参 加 数 増 加	範 圍 ・ 領 域 の 拡 大	活 動 資 金 の 充 実	会 員 の 増 加	自 団 体 の 信 用 力 向 上	ス タ フ の 育 成	自 団 体 の 知 名 度 向 上	ス タ フ の 増 加	運 営 ノ ウ ハ ウ 獲 得
10万円未満(232)	69.0	50.0	34.5	39.1	36.2	23.0	18.4	8.0	13.2	10.3	9.8	6.3	<b>8.6</b>	3.4
10~50万円未満(325)	77.2	59.8	43.2	42.9	33.2	29.7	20.1	14.3	14.3	10.4	9.7	10.8	5.0	5.0
50~100万円未満 (124)	73.5	54.9	41.2	<b>51.0</b>	31.4	28.4	23.5	17.6	<b>20.6</b>	11.8	8.8	7.8	5.9	1.0
100~300万円未満 (154)	78.9	<b>63.3</b>	53.9	41.4	43.0	<b>32.8</b>	23.4	21.9	18.8	<b>20.3</b>	18.0	14.8	8.6	7.0
300~1000万円未満 (88)	77.0	31.1	41.9	47.3	48.6	25.7	25.7	24.3	14.9	9.5	10.8	10.8	2.7	6.8
1000~5000万円未満 (120)	79.6	37.0	49.1	41.7	45.4	25.0	<b>38.0</b>	<b>30.6</b>	17.6	14.8	<b>18.5</b>	18.5	3.7	<b>10.2</b>
5000万円以上(119)	<b>82.6</b>	32.1	<b>63.3</b>	40.4	<b>57.8</b>	18.3	32.1	25.7	13.8	14.7	11.9	<b>19.3</b>	2.8	10.1

4-5. 他主体と協力する環境保全活動についての満足度：問 5

(1) 全体的な傾向

- 環境保全活動における他主体との協力について、「満足している」(14.6%)と「まあまあ満足している」(59.5%)をあわせると、全体では満足している団体が7割(74.0%)を超える。
- 逆に、「満足していない」(4.0%)は少ないが、「あまり満足していない」(17.2%)を加えると、全体では2割強(21.2%)となる。

図表 3-4-17 他主体と協力する環境保全活動についての満足度



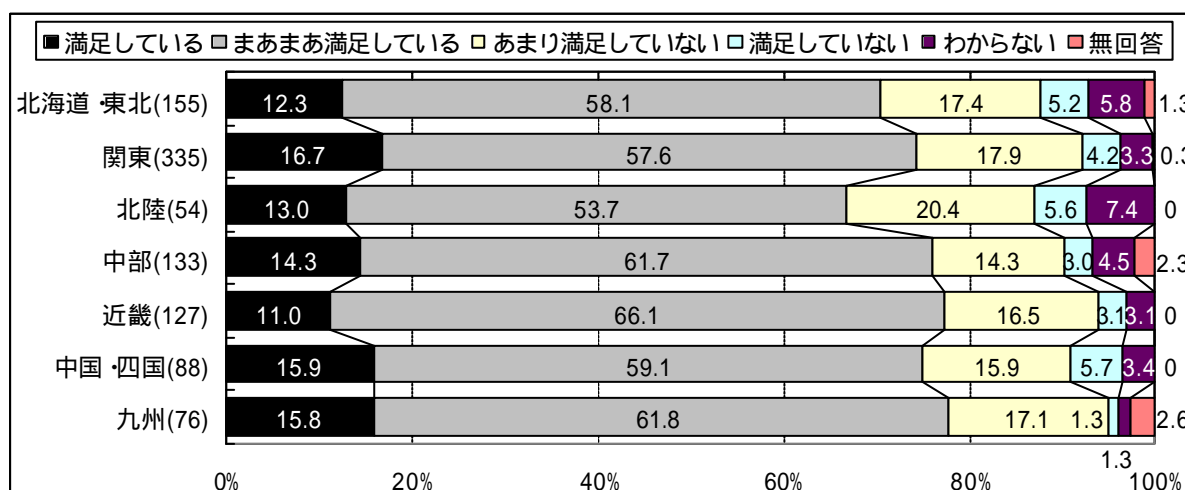
(2) 基本属性別の特徴

他主体と協力する環境保全活動についての満足度(所在地別)

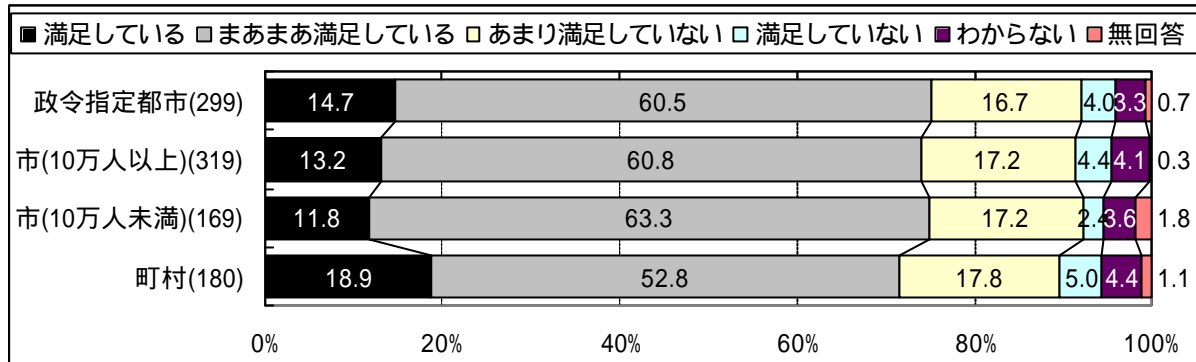
- 地方ブロック別にみると、近畿で「満足している」(11.0%)がやや低いものの、「まあまあ満足している」を加えると、いずれも約7~8割がおおむね満足している。
- 市町村規模別にみると、町村で「満足している」(18.9%)がやや多い。

図表 3-4-18 他主体と協力する環境保全活動についての満足度(所在地別)

(地方ブロック)



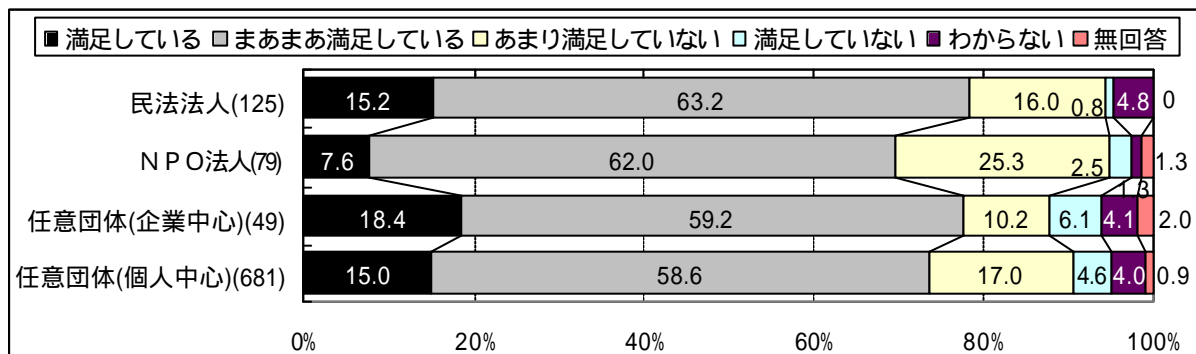
(市町村規模)



他主体と協力する環境保全活動についての満足度(法人格別)

- 法人格別にみると、他主体と協力する環境保全活動についてNPO法人では「満足している」(7.6%)が1割未満で少なく、「まあまあ満足している」(62.0%)を加えても満足度は最も低い。逆に「あまり満足していない」(25.3%)はNPO法人が最も多い。

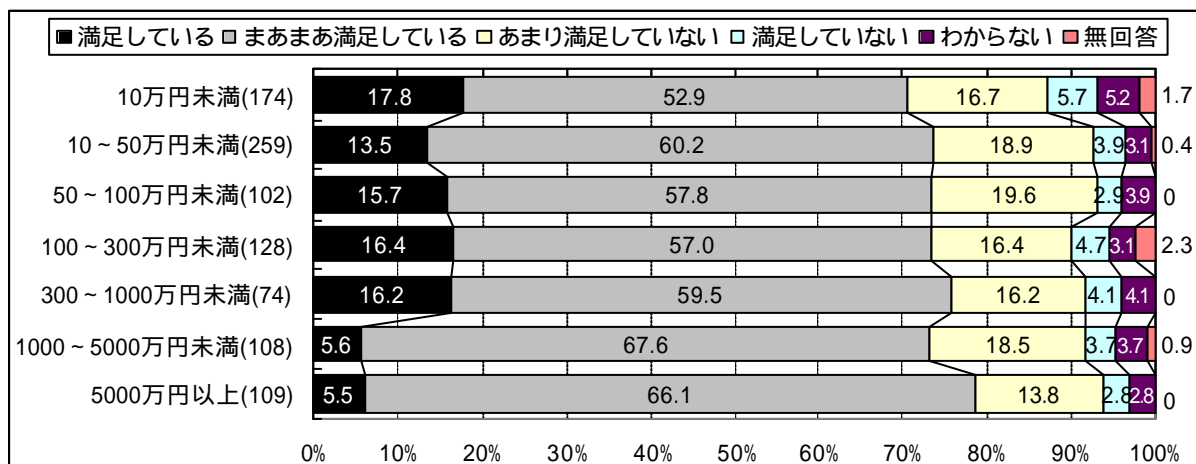
図表 3-4-19 他主体と協力する環境保全活動についての満足度(法人格別)



他主体と協力する環境保全活動についての満足度(財政規模別)

- 財政規模別にみると、いずれも「まあまあ満足している」は6割前後で、全体としての満足度は低くない。ただし、年間支出額1000万円以上では「満足している」が6%未満であり、1000万円未満の1/3程度である。

図表 3-4-20 他主体と協力する環境保全活動についての満足度(財政規模別)

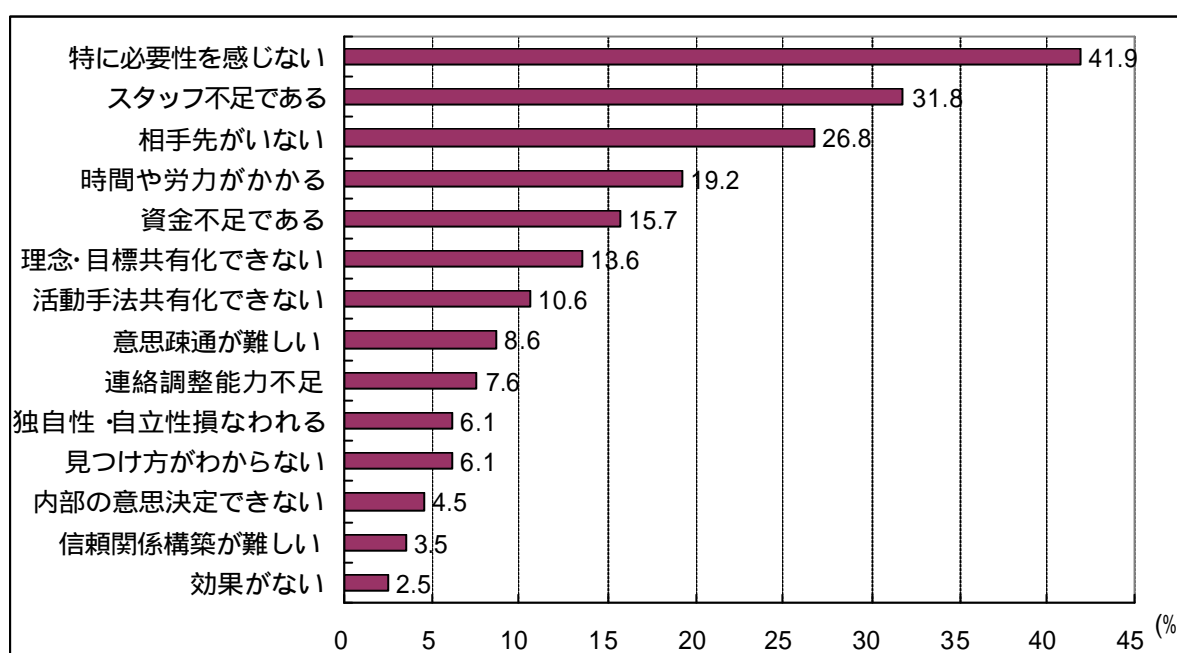


#### 4-6. 環境保全活動に関して他主体と積極的に協力しない理由：問 6（複数回答）

##### (1) 全体的な傾向

- 他の主体と協力関係を作っていない団体(16.7%:198 社)に対して、その理由を聞くと「特に必要性を感じない」(41.9%)が最も多い。
- 次いで「スタッフ不足である」(31.8%)や「時間や労力がかかる」(19.2%)が多く、また「資金不足である」(15.7%)などの理由から、他の主体との協力の意思はあるものの実務的にできない状況もうかがわれる。
- 「理念・目標が共有化できない」(13.6%)や「活動手法が共有化できない」(10.6%)、「意思疎通が難しい」(8.6%)などの基本的な活動スタンスの違いによる状況もうかがえる。

図表 3-4-21 環境保全活動に関して他主体と積極的に協力しない理由(複数回答)



##### (2) 基本属性別の特徴

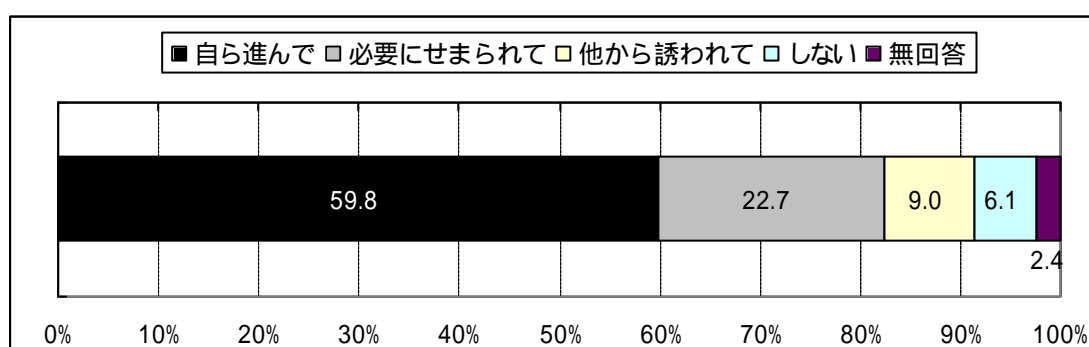
- 本問のサンプル総数は 198 件ゆえに、所在地・法人格・財政規模の属性別サンプルが少ない。サンプル誤差が大きくなるため、基本属性別の分析は行わない。

#### 4-7. 今後の環境保全活動における他主体との協力意向：問 -7

##### (1) 全体的な傾向

- 今後、他の主体との協力を行うかどうかについては、「自ら進んで」(59.8%)行うが6割を占め最も多い。やや受動的な「必要に迫られて」(22.7%)や「他から誘われて」(9.0%)も3割強であり、全体での他主体との協力意向は91.5%となり9割を超える。
- これを現在の協力状況(前問 -1)と比較すると、全体の協力意向は82.0%から9.5ポイント増加している。内訳は以下のとおりである。「自ら進んで」は58.3%から59.8%へと微増(+1.5ポイント)であるが、「必要に迫られて」は13.3%から22.7%へと増加(+9.4ポイント)し、「他から誘われて」は10.9%から9.0%へと微減(-1.4ポイント)となっている。
- 団体の意思として、今後も他主体とは協力「しない」(6.1%)とするのは1割未満であるが、現在の他主体と協力関係のない団体比率16.7%より10.6ポイント低くなっている。

図表 3-4-22 今後の環境保全活動における他主体との協力意向



(環境保全活動における他主体との協力についての、現在と今後の比較)

	自ら進んで	必要に迫られて	他から誘われて	していない(しない)	無回答
現在(%)	58.3	13.3	10.4	16.7	0.8
今後(%)	59.8	22.7	9.0	6.1	2.4
差異(ポイント)	+1.5	+9.4	-1.4	-10.6	+1.6

(注)「現在」は問 -1 の再掲である。



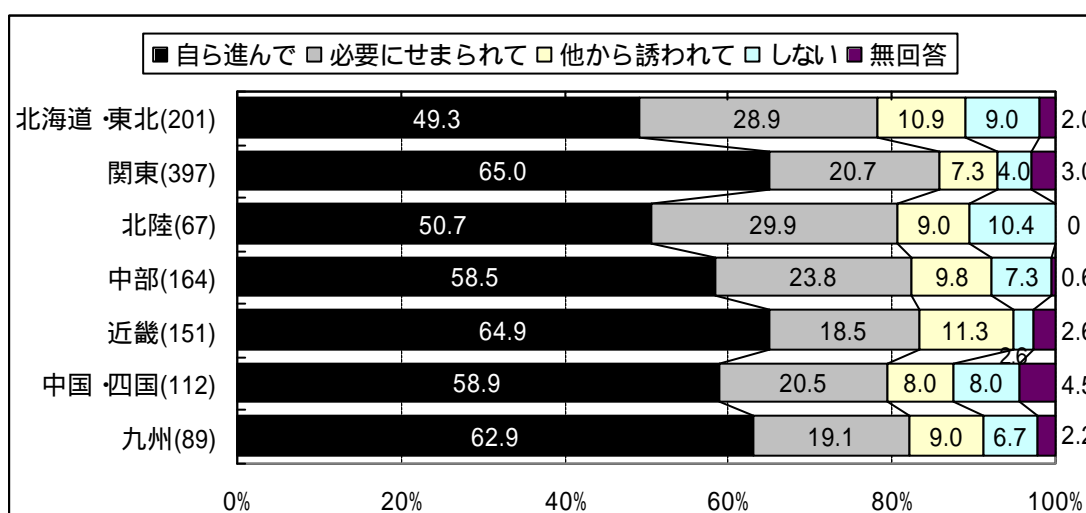
(2) 基本属性別の特徴

今後の環境保全活動における他主体との協力意向(所在地別)

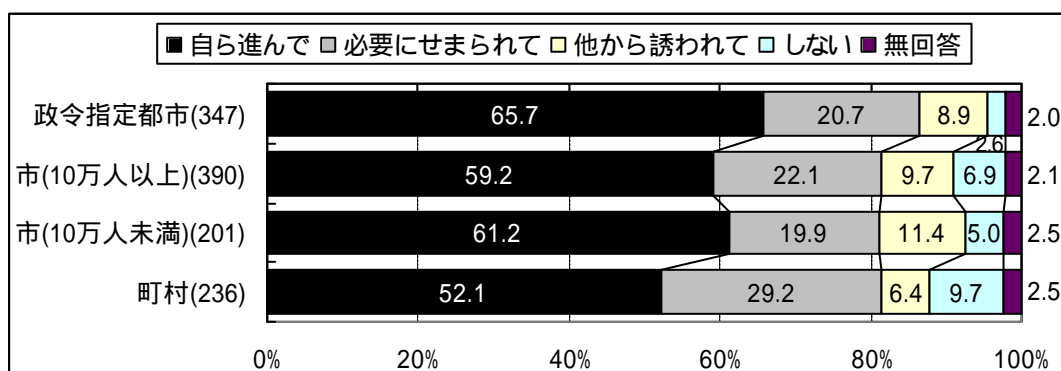
- 地方ブロック別にみると、今後の環境保全活動における他主体との協力意向について「自ら進んで」は微増であるが、関東(65.0%)と近畿(64.9%)が多い。「必要に迫られて」はいずれの地方ブロックも現在より大きく増えているが、「他から誘われて」を合わせると、いずれも9割前後が今後の協力意向をもっといる。
- 市町村規模別にみると、いずれも「自ら進んで」は微増であるが、「必要に迫られて」は現在より大きく増えている。「他から誘われて」を加えると、今後の協力意向は政令指定都市(95.3%)が最も多い。

図表 3-4-23 環境保全活動における他主体との今後の協力意向(所在地別)

(地方ブロック)



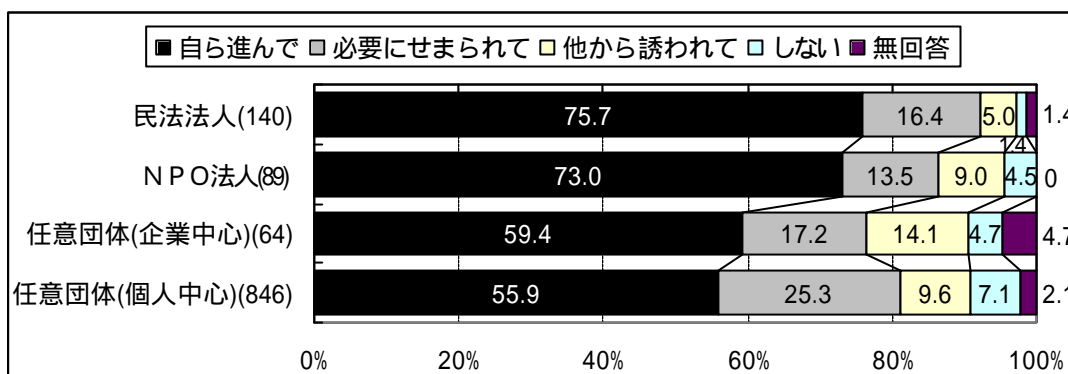
(市町村規模)



今後の環境保全活動における他主体との協力意向(法人格別)

- 法人格別にみると、今後の環境保全活動における他主体との協力意向について現在と比べると、いずれも「自ら進んで」は微増であるが、「必要に迫られて」が大きく伸びており、特に任意団体では 10 ポイント前後の増加となっている。民法法人やNPO法人でも「自ら進んで」は増えているが、全体的には現在と大きな差異はみられない。

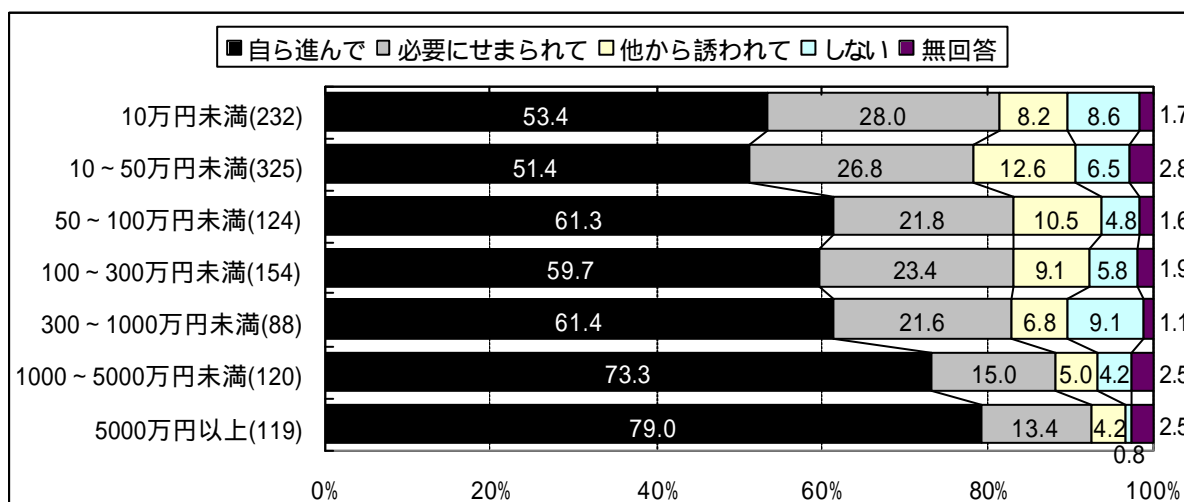
図表 3-4-24 環境保全活動における他主体との今後の協力意向(法人格別)



今後の環境保全活動における他主体との協力意向(財政規模別)

- 財政規模別にみると、今後の環境保全活動における他主体との協力意向は年間支出額が大きくなるほど、現在と同様に、「自ら進んで」が増えるが、「必要に迫られて」と「他から誘われて」は減る。5000万円以上では協力を「しない」は0.8%と最も少ない。

図表 3-4-25 環境保全活動における他主体との今後の協力意向(財政規模別)

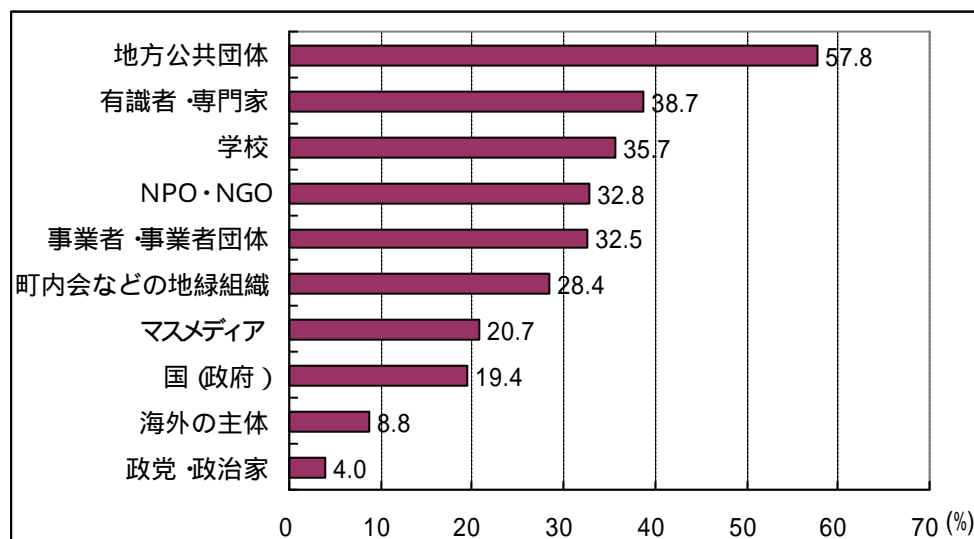


4-8. 今後、環境保全活動のために特に協力したい主体：問 8（複数回答）

（1）全体的な傾向

- 今後、協力関係を作りたい他の主体については、現在すでに協力関係にある主体の構成比率とは大きくは変わらない。最も多いのは現在と変わらず「地方公共団体」(57.3%)であり、次いで「有識者・専門家」(38.7%)となるが、第3位と第4位は逆転して「学校」(35.7%)、「NPO・NGO」(32.8%)となる。第5位の「事業者・事業者団体」(32.5%)は現状より4ポイント上昇している。地元組織である第6位の「町内会などの地縁組織」(28.4%)も現状とほぼ同じ水準である。
- 現在協力している団体と今後協力したい団体を比較すると、全体的には大きな差異は見られない。ただし、「地方公共団体」は首位を維持するものの65.3%から57.8%へと7.5ポイント減少する反面、「国(政府)」(14.3% 19.4%:+5.1ポイント)や「マスメディア」(15.8% 20.7%:+4.9ポイント)、「事業者・事業者団体」(28.5% 32.5%:+4.0ポイント)では増加している。

図表 3-4-26 今後、環境保全活動のために特に協力したい主体 (全体:複数回答)



(環境保全活動のための協力主体の現在と今後の比較)

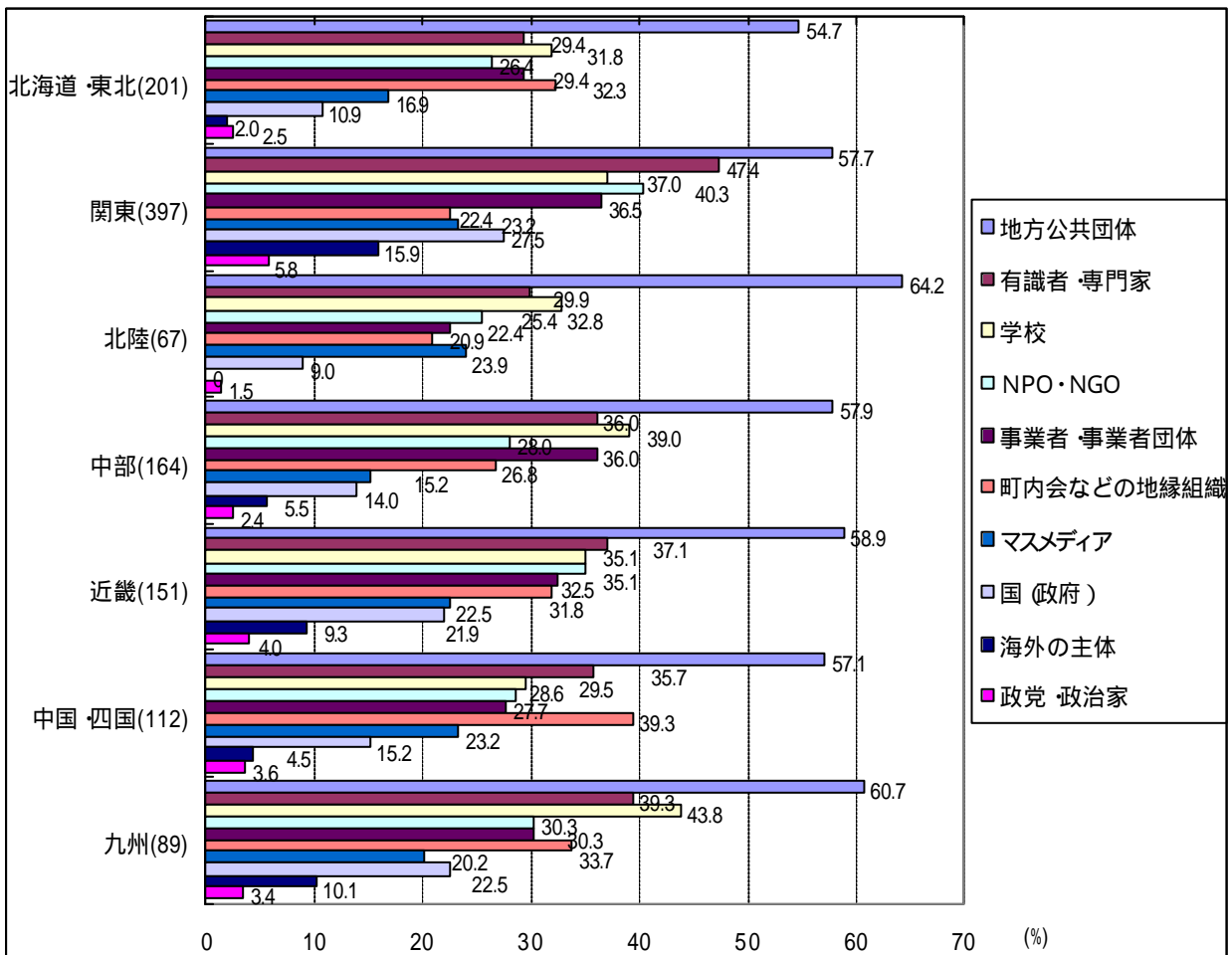
主体名	現在、協力している主体 (%)	今後、協力したい主体 (%)	差異 (ポイント)
地方公共団体	65.3	57.8	-7.5
有識者・専門家	35.8	38.7	+2.9
学校	32.4	35.7	+3.3
NPO・NGO	34.4	32.8	-1.6
事業者・事業者団体	28.5	32.5	+4.0
町内会などの地縁組織	25.1	28.4	+3.3
マスメディア	15.8	20.7	+4.9
国(政府)	14.3	19.4	+5.1
海外の主体	8.1	8.8	+0.7
政党・政治家	3.8	4.0	+0.2

(2) 基本属性別の特徴

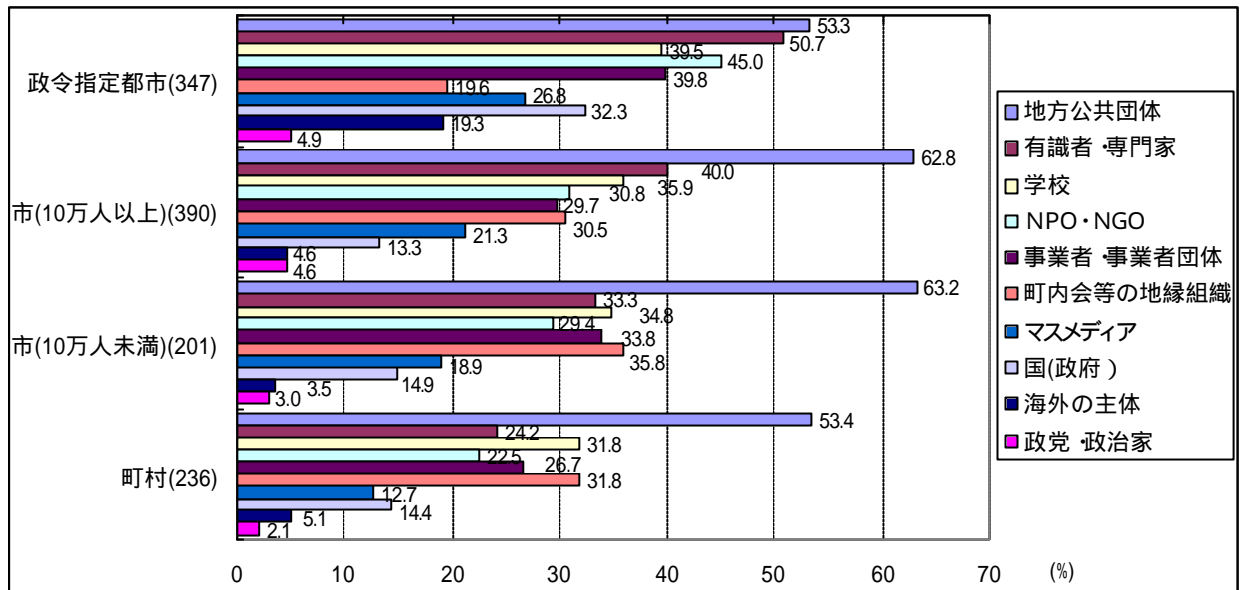
今後、環境保全活動のために特に協力したい主体 (所在地別)

- 地方ブロック別にみると、いずれも今後の環境保全活動において協力したい主体は「地方公共団体」である。関東では特に「有識者・専門家」(47.4%)や「NPO・NGO」(40.3%)、「事業者・事業者団体」(36.5%)が多く、協力する相手先の多様性が見られる。中部や近畿にもこの傾向がある。「町内会などの地縁組織」については、中国・四国(39.3%)、九州(33.7%)、北海道(32.3%)で多い。
- 市町村規模別にみると、いずれも「地方公共団体」が最も多い。政令指定都市では「有識者・専門家」(50.7%)や「NPO・NGO」(45.0%)、「事業者・事業者団体」(39.8%)さらに「国(政府)」(32.3%)などが多く多様である。一般市や町村では「町内会などの地縁組織」が比較的多く3割を越している。

図表 3-4-27 今後、環境保全活動のために特に協力したい主体 (所在地別:複数回答)  
(地方ブロック)



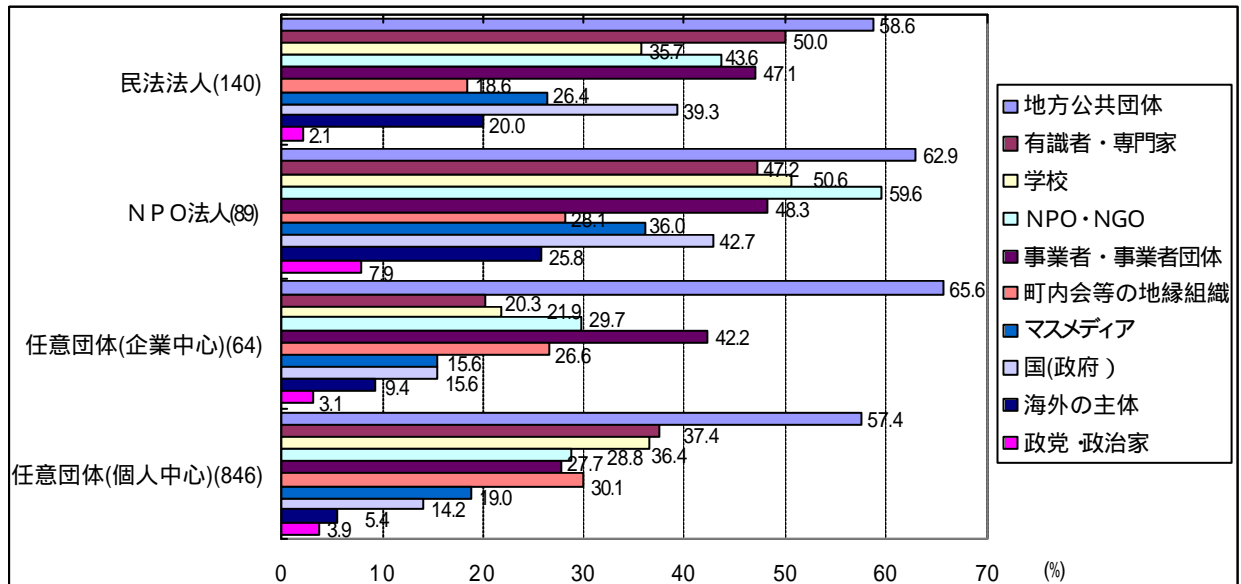
(市町村規模)



今後、環境保全活動のために特に協力したい主体 (法人格別)

- 法人格別にみると、いずれも「地方公共団体」が最も多いが、特に企業中心の任意団体(65.6%)では多い。NPO法人では、「地方公共団体」(62.9%)に続いて「NPO・NGO」(59.6%)や「学校」(50.6%)、「事業者・事業者団体」(48.3%)、「有識者・専門家」(47.2%)、さらに「国(政府)」(42.7%)や「海外の主体」(25.8%)も多く多様な協力関係がうかがえる。

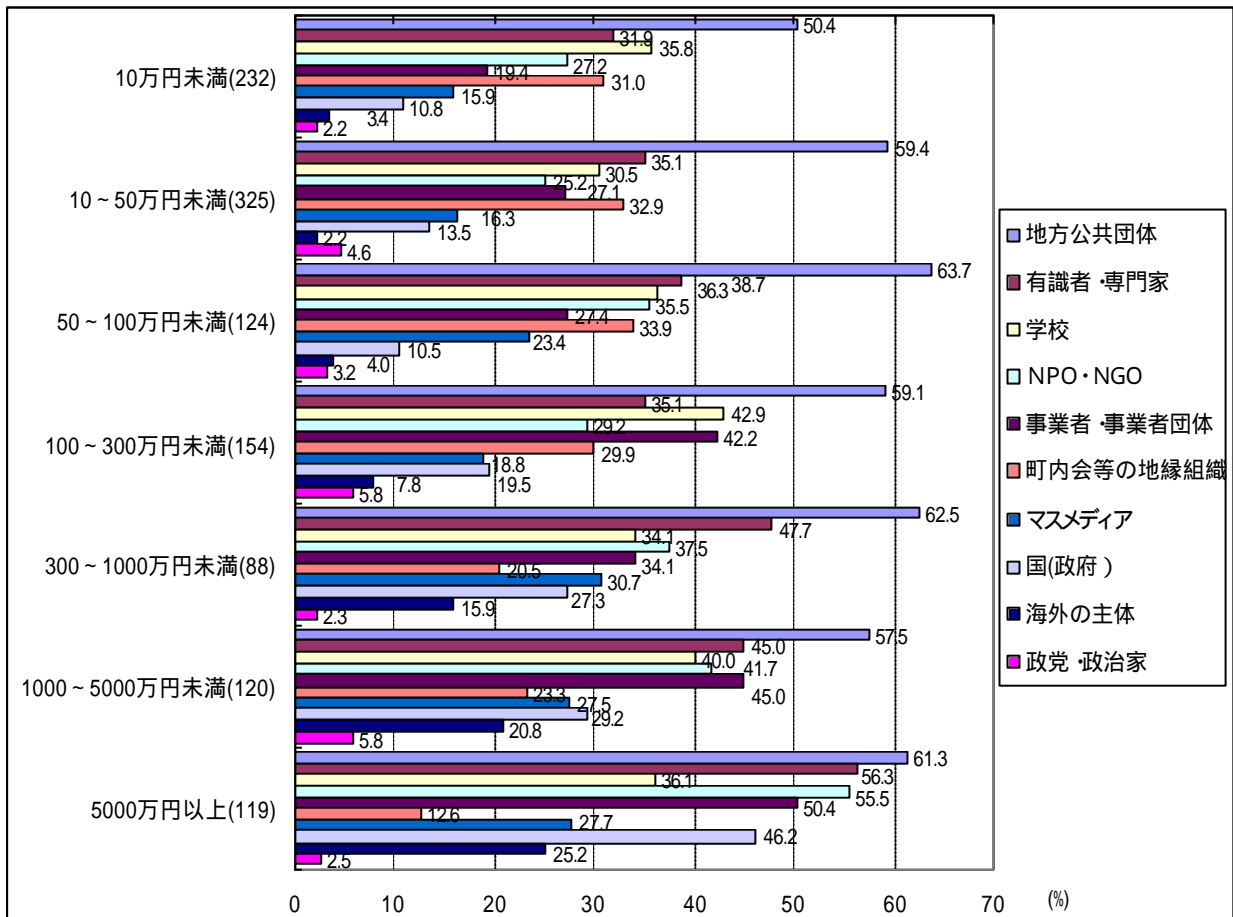
図表 3-4-28 今後、環境保全活動のために特に協力したい主体 (法人格別:複数回答)



今後、環境保全活動のために特に協力したい主体 (財政規模別)

- 財政規模別にみると、いずれも「地方公共団体」が最も多い。年間支出額が大きくなるほど、協力する主体は多様化する。特に5000万円以上では「地方公共団体」(61.3%)に続いて、「有識者・専門家」(56.3%)、「NPO・NGO」(55.5%)、「事業者・事業者団体」(50.4%)、さらに「国(政府)」(46.2%)や「海外の主体」(25.2%)も多い。

図表 3-4-29 今後、環境保全活動のために特に協力したい主体 (財政規模別:複数回答)

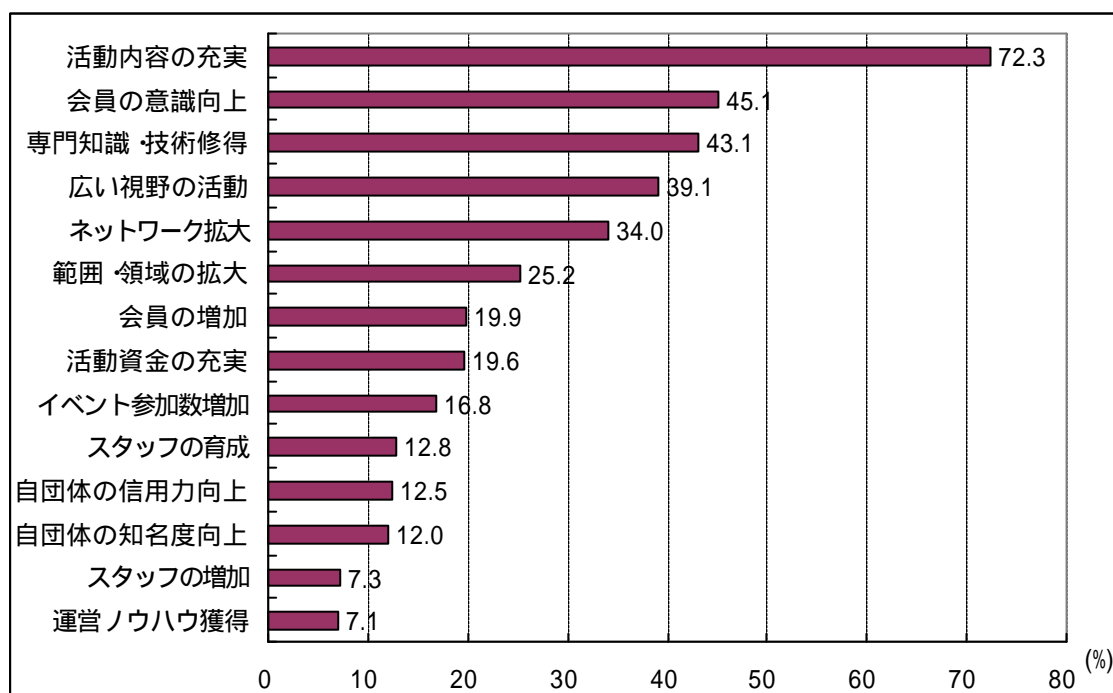


4-9. 今後、環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的：問 9

(1) 全体的な傾向

- 今後、他の主体と協力関係を作っていく理由・目的については、現状の理由・目的とほとんど変わらない。首位は「活動内容の充実」(72.3%)で最も多く7割を越し、続いて「会員の意識向上」(45.1%)、「新しい情報、専門的な知識・技術の習得」(43.1%)である。
- 他の主体と協力関係を作っていく理由・目的について、現在と今後を比較すると、上位の「情報ネットワークの拡大」(-6.0ポイント)や「会員の意識向上」(-5.8ポイント)、「活動内容の充実」(-4.3ポイント)などは減少し、「会員の増加」(+3.8ポイント)などは増加している。

図表 3-4-30 今後、環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的(全体:数回答)



(環境保全活動において他主体と協力する理由・目的の現在と今後の比較)

	活動内容の充実	会員の意識向上	専門知識・技術修得	広い視野の活動	ネットワーク拡大	範囲・領域の拡大	会員の増加	活動資金の充実	イベント参加数増加	スタッフの育成	自団体の信用力の向上	自団体の知名度向上	スタッフの増加	運営ノウハウ獲得
現在(%)	76.6	50.9	45.6	42.6	40.0	24.1	16.1	18.6	26.8	12.2	12.7	12.0	5.7	5.7
今後(%)	72.3	45.1	43.1	39.1	34.0	25.2	19.9	19.6	16.8	12.8	12.5	12.0	7.3	7.1
差異(ポイント)	-4.3	-5.8	-2.5	-3.5	-6.0	+1.1	+3.8	+1.0	-10.0	+0.6	-0.2	±0.0	+1.6	+1.4

(2) 基本属性別の特徴

今後、環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的(所在地別)

- 地方ブロック別にみると、今後他主体と協力する主な理由や目的について、いずれも「活動内容の充実」が最も多い。関東や近畿では「会員の意識向上」は比較的少ない(それぞれ 40.1%、43.7%)が、関東では「新しい情報、専門知識・技術の習得」(51.4%)や「情報ネットワークの拡大」(41.6%)などの情報・知識の獲得が比較的多い。
- 市町村規模別にみると、いずれも「活動内容の充実」が最も多い。政令指定都市では「会員の意識向上」(36.9%)は少ないが、「活動内容の充実」(78.4%)に続いて「新しい情報、専門知識・技術の習得」(51.9%)や「情報ネットワークの拡大」(46.1%)などの情報・知識の獲得が比較的多い。

図表 3-4-31 今後環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的  
(所在地別:複数回答)

地方ブロック	活動内容の充実	会員の意識向上	専門知識・技術修得	広い視野の活動	ネットワーク拡大	範囲・領域の拡大	会員の増加	活動資金の充実	イベント参加数増加	スタッフの育成	自団体の信用力の向上	自団体の知名度向上	スタッフの増加	運営ノウハウ獲得
北海道・東北(201)	68.7	47.3	32.8	38.3	23.4	19.9	18.4	19.4	17.4	11.9	10.9	10.9	9.0	6.0
関東(397)	<b>77.3</b>	40.1	<b>51.4</b>	42.3	<b>41.6</b>	<b>29.7</b>	19.1	<b>21.9</b>	17.4	12.6	13.6	13.4	6.3	8.3
北陸(67)	56.7	49.3	38.8	28.4	28.4	25.4	<b>25.4</b>	10.4	<b>17.9</b>	13.4	9.0	10.4	7.5	4.5
中部(164)	68.9	<b>50.6</b>	42.1	39.0	32.3	20.1	17.7	15.9	17.1	14.0	12.8	9.8	5.5	7.3
近畿(151)	72.8	43.7	43.0	39.1	37.7	29.1	19.2	21.2	17.2	10.6	11.3	12.6	4.0	4.0
中国・四国(112)	75.0	48.2	40.2	31.3	29.5	19.6	23.2	18.8	14.3	13.4	13.4	10.7	<b>12.5</b>	8.9
九州(89)	71.9	48.3	40.4	<b>48.3</b>	30.3	28.1	21.3	20.2	14.6	<b>16.9</b>	<b>14.6</b>	<b>15.7</b>	11.2	<b>9.0</b>
市町村規模														
政令指定都市(347)	<b>78.4</b>	36.9	<b>51.9</b>	<b>40.3</b>	<b>46.1</b>	<b>34.9</b>	20.5	<b>24.8</b>	17.0	12.1	<b>14.7</b>	12.1	4.9	<b>8.9</b>
市(10万人以上)(390)	71.0	47.7	40.3	39.5	35.4	22.6	18.5	17.2	17.2	13.3	11.5	13.6	6.9	7.2
市(10万人未満)(201)	76.1	<b>51.7</b>	44.3	<b>40.3</b>	25.9	23.4	<b>21.9</b>	19.4	<b>18.9</b>	<b>14.9</b>	14.4	<b>13.9</b>	<b>11.9</b>	5.5
町村(236)	64.0	47.5	35.6	36.4	22.0	16.9	19.5	16.5	14.0	11.4	8.9	7.6	7.6	5.5



今後、環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的(法人格別)

- 法人格別にみると、いずれも「活動内容の充実」が最も多い。民法法人やNPO法人では「新しい情報、専門知識・技術の習得」(それぞれ 54.3%、52.5%)や「情報ネットワークの充実」(それぞれ 54.3%、39.3%)などの情報・知識の充実・拡大が多い。
- 任意団体では「会員の意識向上」が多く、4～5割である。

図表 3-4-32 今後、環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的  
(法人格別:複数回答)

法人格	活動内容の充実	会員の意識向上	専門知識・技術修得	広い視野の活動	ネットワーク拡大	範囲・領域の拡大	会員の増加	活動資金の充実	イベント参加数増加	スタッフの育成	自団体の信用力の向上	自団体の知名度向上	スタッフの増加	運営ノウハウ獲得
民法法人(140)	<b>80.7</b>	34.3	<b>54.3</b>	37.9	<b>54.3</b>	40.0	21.4	25.7	15.7	15.7	<b>17.9</b>	<b>18.6</b>	5.7	11.4
NPO法人(89)	75.3	36.0	52.8	<b>49.4</b>	39.3	<b>41.6</b>	23.6	<b>34.8</b>	<b>22.5</b>	<b>21.3</b>	14.6	15.7	<b>7.9</b>	<b>15.7</b>
任意団体(企業中心) (64)	70.3	40.6	34.4	29.7	20.3	20.3	<b>25.0</b>	25.0	14.1	9.4	10.9	14.1	4.7	3.1
任意団体(個人中心) (846)	71.5	<b>48.5</b>	41.0	39.1	31.1	21.9	18.7	17.0	16.5	11.7	11.6	9.9	<b>7.9</b>	5.7

今後、環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的(財政規模別)

- 財政規模別にみると、いずれも「活動内容の充実」が多い。年間支出額が大きいほど「会員の意識向上」は少なく、300万円未満の4～6割に対して5000万円以上は3割である。また、5000万円以上では「ネットワークの拡大」(61.3%)や「範囲・領域の拡大」(46.2%)が多い。

図表 3-4-33 今後環境保全活動のため他主体と協力を希望する主な理由・目的(財政規模別:複数回答)

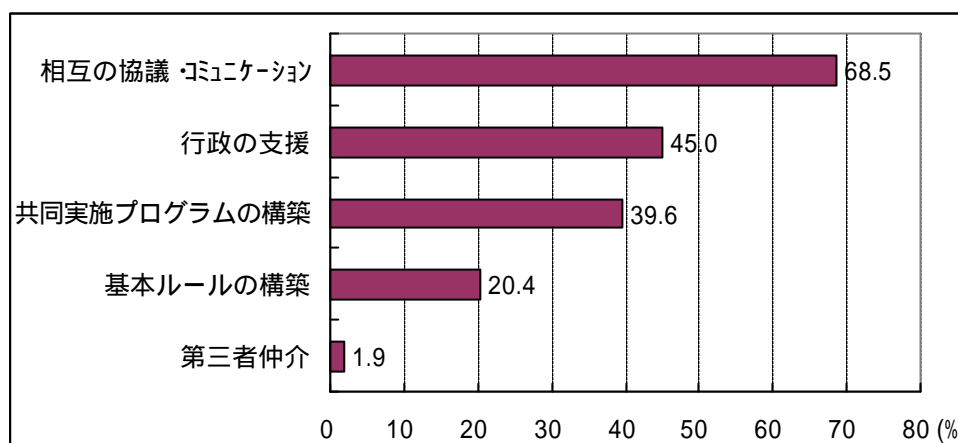
財政規模	活動内容の充実	会員の意識向上	専門知識・技術修得	広い視野の活動	ネットワーク拡大	範囲・領域の拡大	会員の増加	活動資金の充実	イベント参加数増加	スタッフの育成	自団体の信用力の向上	自団体の知名度向上	スタッフの増加	運営ノウハウ獲得
10万円未満(232)	67.7	41.4	36.2	32.8	27.6	19.0	17.7	10.3	13.8	8.6	9.9	8.6	6.9	3.0
10～50万円未満 (325)	68.6	50.5	38.2	39.4	27.7	18.8	9.4	16.3	17.2	12.3	11.1	7.7	7.4	5.2
50～100万円未満 (124)	78.2	54.0	41.9	<b>45.2</b>	31.5	21.8	<b>27.4</b>	20.2	19.4	14.5	12.9	13.7	<b>12.9</b>	6.5
100～300万円未満 (154)	79.2	<b>56.5</b>	51.3	41.6	32.5	25.3	15.6	23.4	15.6	12.3	13.6	10.4	7.1	9.7
300～1000万円未満 (88)	68.2	43.2	43.2	43.2	37.5	27.3	25.0	<b>35.2</b>	<b>21.6</b>	<b>18.2</b>	12.5	10.2	10.2	10.2
1000～5000万円未満 (120)	71.7	31.7	42.5	39.2	40.0	37.5	20.0	29.2	16.7	12.5	<b>17.5</b>	<b>23.3</b>	3.3	<b>13.3</b>
5000万円以上(119)	<b>81.5</b>	30.3	<b>63.0</b>	38.7	<b>61.3</b>	<b>46.2</b>	18.5	21.8	17.6	16.0	15.1	20.2	4.2	8.4

4-10. 他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策：問 -10

(1) 全体的な傾向

- 他の主体と協力するにおいて効果的な方策については、「相互の協議・コミュニケーション」(68.5%)が最も多く、次いで「行政の支援」(45.0%)や「具体的な共同実施プログラムの構築」(39.6%)があげられている。
- 「協力についての基本ルールの構築」(20.4%)は比較的少なく、「第三者による仲介」(1.9%)はほとんどない。

図表 3-4-34 他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策(複数回答)



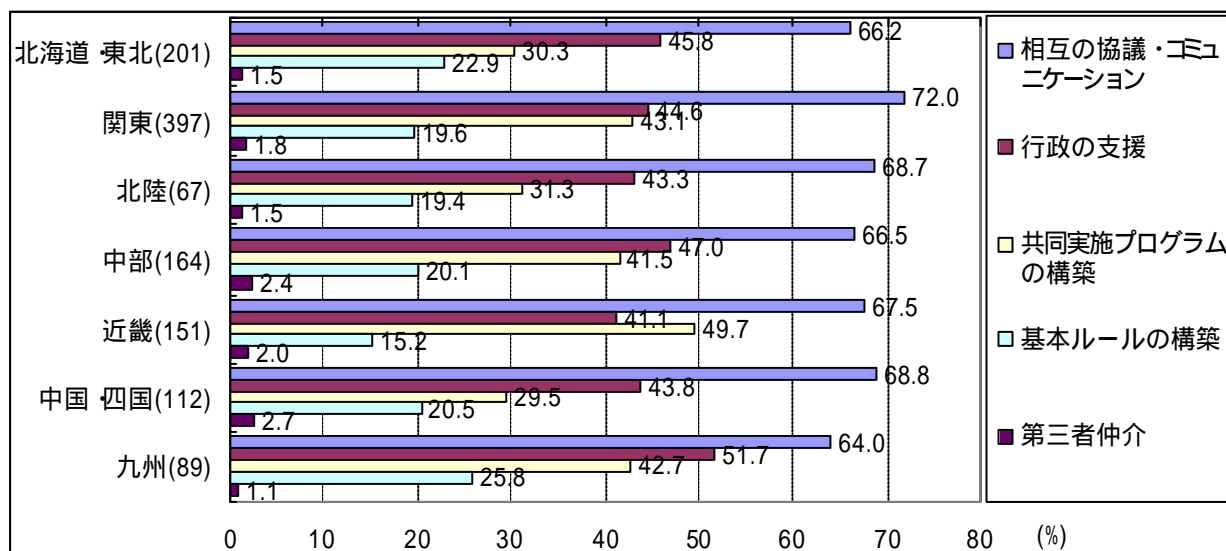
(2) 基本属性別の特徴

他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策(所在地別)

- 地方ブロック別にみると、他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策はいずれも「相互の協議・コミュニケーション」が最も多い。近畿では「具体的な共同実施プログラムの構築」(49.7%)が比較的多く約5割を占めている。

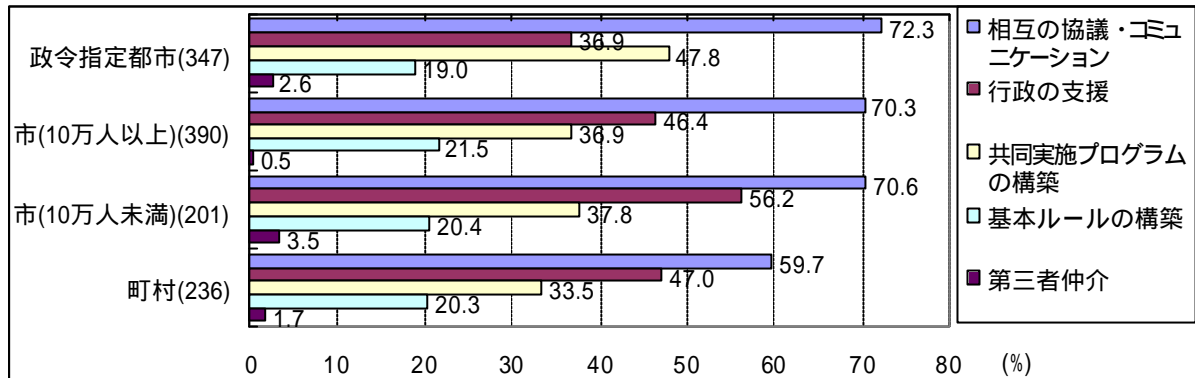
図表 3-4-35 他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策(所在地別:複数回答)

(地方ブロック)



- 都市規模別にみると、いずれも「相互の協議・コミュニケーション」が最も多いが、政令指定都市では「行政の支援」(36.9%)が少なく、「具体的な共同実施プログラムの構築」(47.8%)が比較的多い。

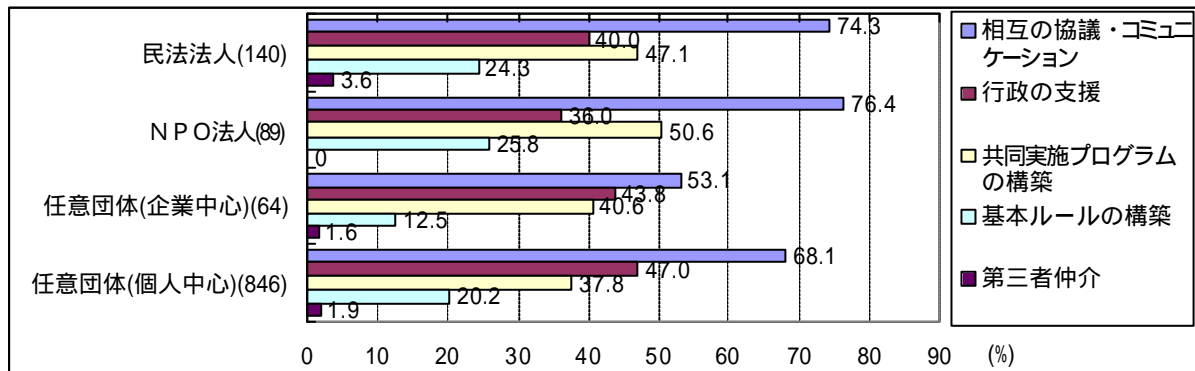
(市町村規模)



他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策(法人格別)

- 法人格別にみると、他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策はいずれも「相互の協議・コミュニケーション」が最も多い。民法法人とNPO・NGO法人では「行政の支援」(それぞれ 40.0%、36.0%)が少なく、「具体的な共同実施プログラムの構築」(それぞれ 47.1%、50.6%)が多い。

図表 3-4-36 他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策(法人格別:複数回答)



他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策(財政規模別)

- 財政規模別にみると、他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策は、いずれも「相互の協議・コミュニケーション」が最も多い。年間支出額が大きくなるほど「具体的な共同実施プログラムの構築」が増え、逆に「行政の支援」は減る。

図表 3-4-37 他主体と協力する環境保全活動の効果的な促進方策(財政規模別:複数回答)

